



2024年3月期

# 決算説明資料

2024年5月14日

**UTグループ株式会社**

証券コード 2146 (東証プライム)

# 代表取締役 2 名体制への変更

# 代表取締役2名体制で第4次中期経営計画ローリングプランを推進

## 代表取締役2名体制の目的（2024年4月1日付）

- ・ 第4次中期経営計画ローリングプランの達成を目指し、意思決定の迅速化及び業務執行機能の強化を図る
- ・ 代表取締役社長の外村は、事業の陣頭指揮、サービス基盤及び事業基盤の構築により“派遣サービス”の質を高め、当計画の実現、組織力の強化へ
- ・ 若山は代表取締役会長として、2030年を見据えた長期経営ビジョンの実現に向けた次期中期経営計画、経営方針の策定等の役割を担う

そとむら まなぶ

代表取締役社長 **外村 学**

(1968年1月21日生)



人事・人材開発及び営業領域における豊富な業務経験と、経営全般に対する知見を有する

- 1991年4月 株式会社リクルート入社
- 2002年4月 同社 HR本部 総合企画部 ゼネラルマネージャー
- 2006年4月 同社 人事部 人事部長 兼 総務部 総務部長
- 2011年4月 同社 HRカンパニー 新卒領域企画室 カンパニーオフィサー
- 2012年5月 株式会社ベルシステム24 執行役
- 2014年3月 同社 常務執行役員
- 2014年3月 株式会社ベルシステム24ホールディングス 執行役員
- 2017年6月 当社入社 上席執行役員 社長室長
- 2019年6月 当社 取締役（現任）
- 2023年4月 UTエイム株式会社 代表取締役（現任）
- 2023年4月 UTコネクト株式会社 代表取締役（現任）

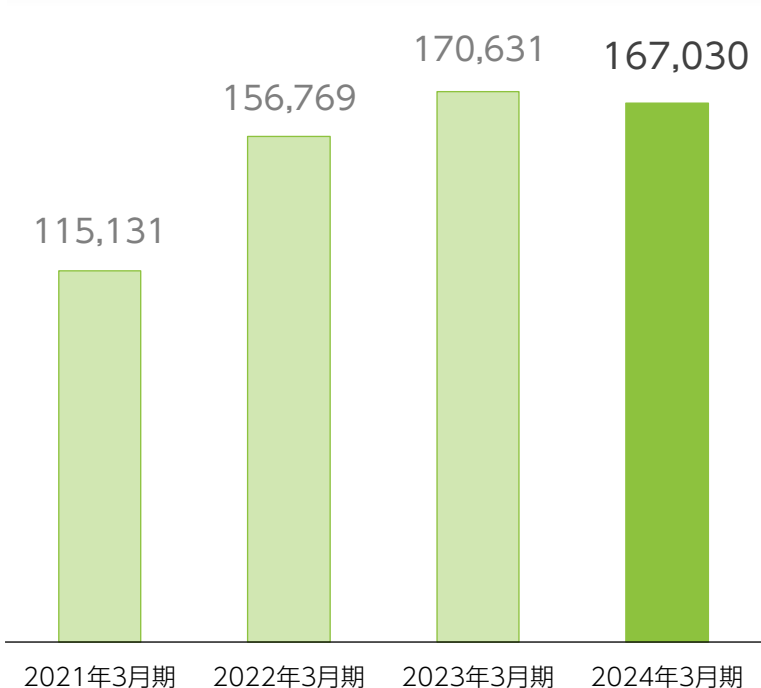
# 2024年3月期 連結決算概要



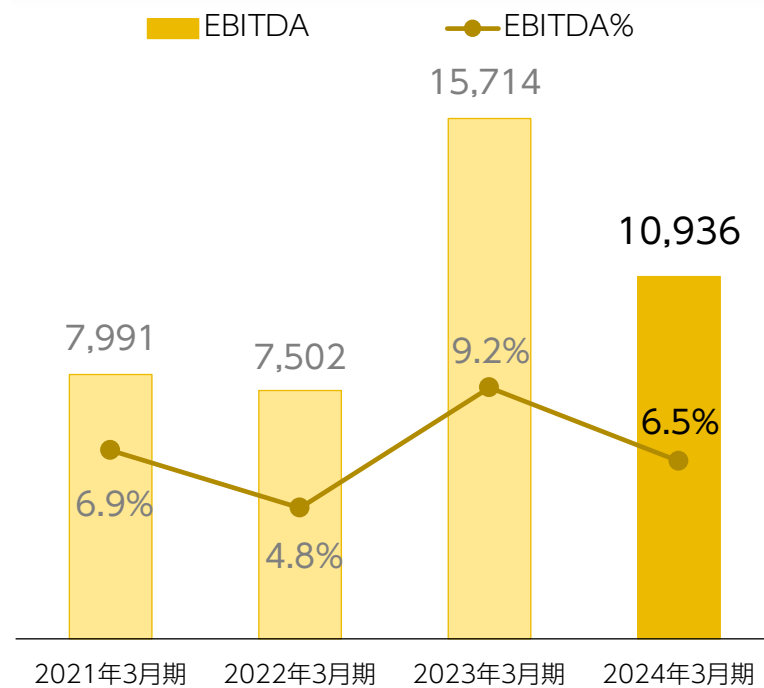
# 連結業績ハイライト

- 半導体、エレクトロニクス関連等の需要停滞が1年を通して継続したことにより減収
- 自動車関連需要の回復、エリア事業における求人案件数の増加に対応し、下期で採用活動を強化
- 4Qで採用活動に強く踏み込むも、その他費用の抑制等により概ね修正計画どおりに着地
- 1株当たり当期純利益 (EPS)は過去最高値を大きく更新

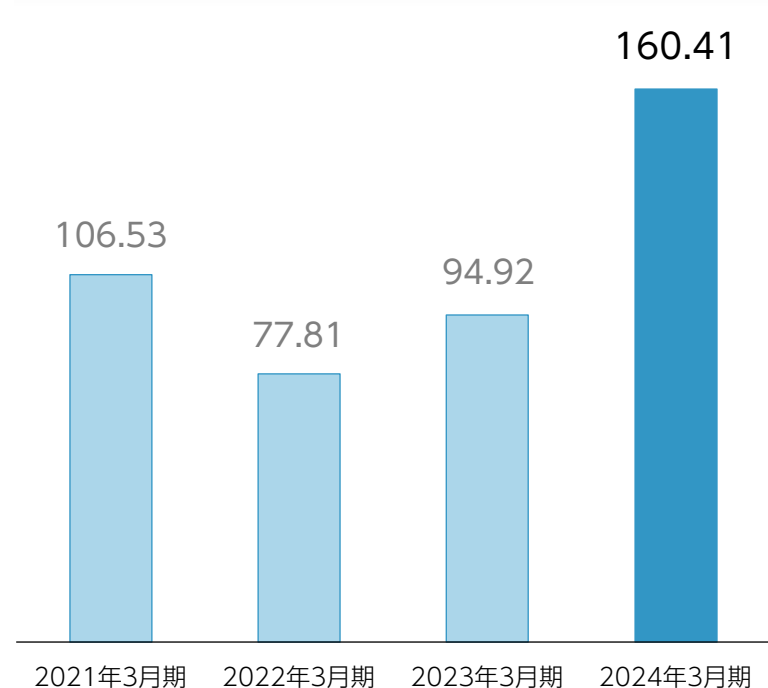
連結売上高 [百万円]



連結EBITDA・EBITDA% [百万円]



1株当たり当期純利益 (EPS) [円]



注) EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額＋株式報酬費用

# 連結業績損益計算書の概要

[百万円]

	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	170,631	100.0%	167,030	100.0%	△3,601	△2.1%
売上総利益	33,101	19.4%	30,440	18.2%	△2,661	△8.0%
販売費及び一般管理費	24,186	14.2%	21,095	12.6%	△3,091	△12.8%
EBITDA	15,714	9.2%	10,936	6.5%	△4,777	△30.4%
営業利益	8,914	5.2%	9,344	5.6%	+430	+4.8%
経常利益	8,834	5.2%	9,397	5.6%	+563	+6.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,831	2.2%	6,361	3.8%	+2,530	+66.1%
1株当たり当期純利益 (円)	94.92	—	160.41	—	+65.49	+69.0%
国内技術職社員数 [名]	31,936	—	33,078	—	+1,142	+3.6%
海外技術職社員数 [名]	13,594	—	15,693	—	+2,099	+15.4%

## 売上高

- ・半導体関連需要の長引く停滞により、マニユファクチャリング事業で前期比45億円の減収

## 売上総利益率

- ・半導体関連の残業時間や休出時間等の減少
- ・自動車関連の一部で稼働停止が発生

## 販売費及び一般管理費

- ・前期計上の株式報酬費用55億円の剥落
- ・期末採用強化による売上高募集費比率の増加
- ・インサイドセールス強化等による支払手数料等の増加
- ・業務システムの構築による支払手数料や減価償却費等の増加

## 国内技術職社員数

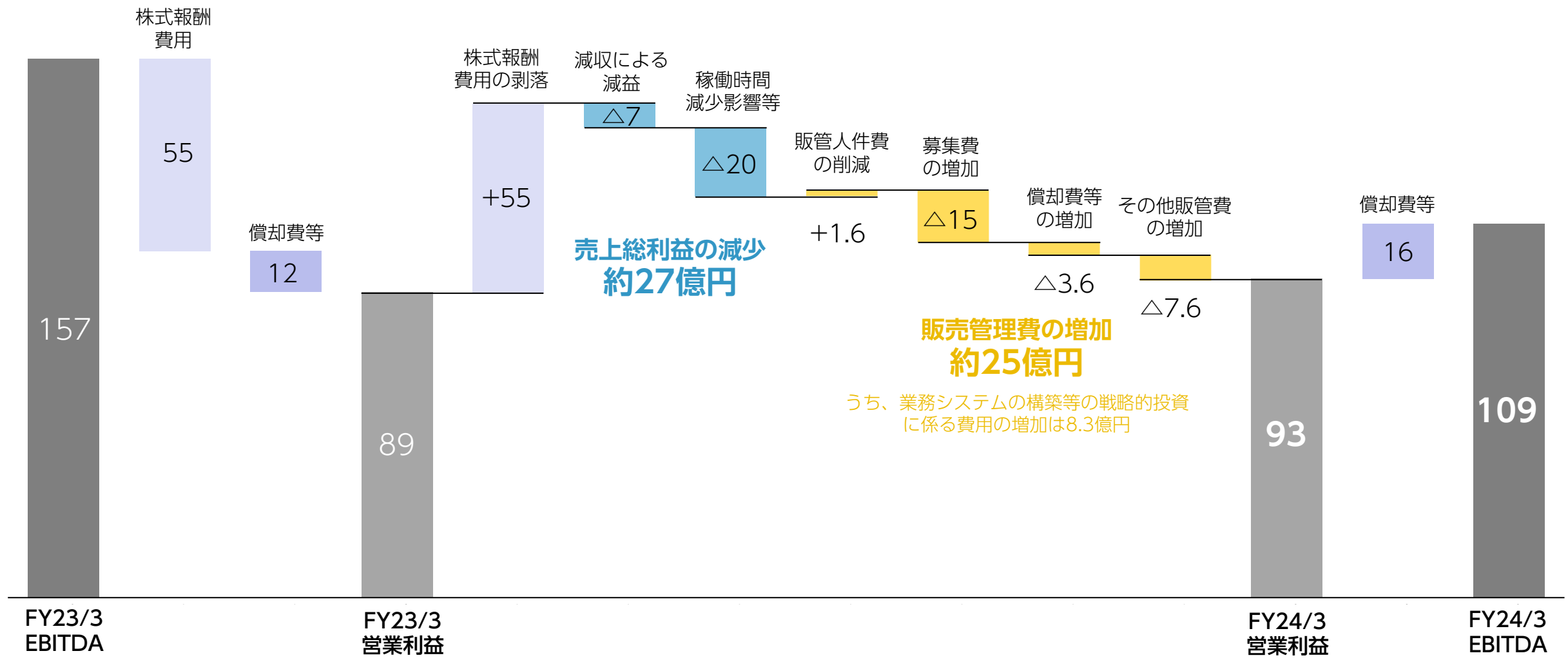
- ・期末に採用強化したことによる採用数増加

注) EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額＋株式報酬費用

# 需要停滞による粗利減、成長への戦略的投資や採用強化による費用増

連結EBITDA/営業利益の増減要因

[億円]





## 連結貸借対照表の概要

[百万円]

	2023年3月末		2024年3月末		前期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>55,784</b>	<b>77.9%</b>	<b>54,213</b>	<b>79.2%</b>	<b>△1,570</b>	<b>△2.8%</b>
現金及び預金	31,969	44.6%	29,318	42.8%	△2,651	△8.3%
受取手形及び売掛金	21,851	30.5%	22,519	32.9%	+668	+3.1%
<b>固定資産</b>	<b>15,846</b>	<b>22.1%</b>	<b>14,242</b>	<b>20.8%</b>	<b>△1,603</b>	<b>△10.1%</b>
有形固定資産	1,309	1.8%	821	1.2%	△488	△37.3%
無形固定資産	10,804	15.1%	11,264	16.5%	+459	+4.3%
のれん	5,414	7.6%	5,560	8.1%	+146	+2.7%
投資その他の資産	3,731	5.2%	2,157	3.2%	△1,574	△42.2%
<b>総資産</b>	<b>71,630</b>	<b>100.0%</b>	<b>68,456</b>	<b>100.0%</b>	<b>△3,173</b>	<b>△4.4%</b>
<b>流動負債</b>	<b>27,903</b>	<b>39.0%</b>	<b>24,967</b>	<b>36.5%</b>	<b>△2,936</b>	<b>△10.5%</b>
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	3,993	5.6%	4,368	6.4%	+374	+9.4%
<b>固定負債</b>	<b>13,798</b>	<b>19.3%</b>	<b>9,046</b>	<b>13.2%</b>	<b>△4,752</b>	<b>△34.4%</b>
長期借入金	12,400	17.3%	7,900	11.5%	△4,500	△36.3%
<b>純資産</b>	<b>29,928</b>	<b>41.8%</b>	<b>34,443</b>	<b>50.3%</b>	<b>+4,514</b>	<b>+15.1%</b>
株主資本	22,454	31.3%	27,007	39.5%	+4,552	+20.3%
新株予約権	6,161	8.6%	5,862	8.6%	△299	△4.9%
<b>負債+純資産</b>	<b>71,630</b>	<b>100.0%</b>	<b>68,456</b>	<b>100.0%</b>	<b>△3,173</b>	<b>△4.4%</b>
<b>グロスDEレシオ</b>	<b>0.7</b>	<b>—</b>	<b>0.5</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 流動資産

- ・ 売掛金の増加
- ・ 現金及び預金の減少

## 固定資産

- ・ のれんの増加
- ・ 投資有価証券の減少

## 流動負債

- ・ 未払費用及び預り金の増加
- ・ 未払法人税等及び未払消費税等の減少

## 固定負債

- ・ 長期借入金の減少

## 純資産

- ・ 株主還元としての自己株式取得の実施
- ・ 新株予約権行使により資本金及び資本剰余金の増加
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加
- ・ 自己資本比率 40.0%  
(2023年3月末 31.8%)

# セグメント別業績

# セグメント別事業概況

## マニュファクチャリング事業の動向

### 産業・業務用機械関連／エレクトロニクス関連

- ・半導体の在庫調整等の影響が継続し、人材需要が軟調に推移
- ・電池製造の特定の顧客事由により技術職社員数が純減
- ・その他の電池や半導体製造装置の技術職社員の純減幅は期末にかけて縮小
- ・残業時間・休出時間等の減少は継続

### 輸送機器関連

- ・部材不足による稼働調整の影響は緩和し、生産活動が回復
- ・一部顧客事由による影響を受けるも、3Q以降に完成車メーカー全般で増員需要に転じ、残業時間・休出時間も増加傾向
- ・輸送機器関連の需要が牽引し、マニュファクチャリング事業全体で前四半期比316名の純増

## エリア事業の動向

- ・4Qでさらに採用活動に踏み込み、前四半期比で672名の在籍純増
- ・インサイドセールス強化により、新規案件獲得は順調に推移し、採用活動を強化
- ・マニュファクチャリング事業から移管分の在籍が、前期から今期にかけて純減傾向にあり、エリア事業のオーガニックの伸びとしては低調な見え方
- ・移管を考慮しないオーガニックの売上高は4Q累計で前期比約6%

## ソリューション事業の動向

- ・新規受注活動に取り組んだ一方で、一部の請負案件が終了したことで収益性が低下
- ・半導体関連では稼働状況が低調

## エンジニアリング事業の動向

### 建設技術者／IT技術者

- ・23年新卒184名が早期に稼働開始
- ・強い人材需要から新卒含めた採用活動に注力し、募集費が増加
- ・建設技術者分野では、技術職社員のキャリア形成を目的して113名が顧客企業への転籍

## 海外事業の動向

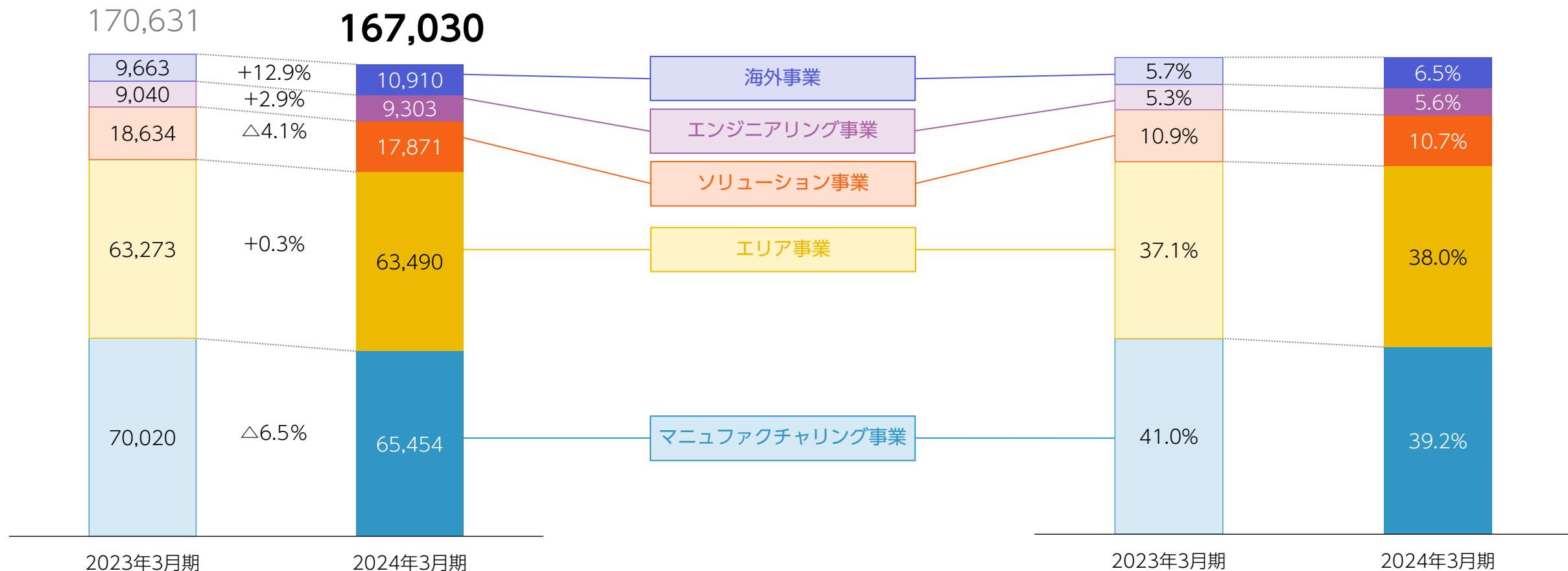
- ・ベトナムの輸出停滞により、製造業を中心に人材需要が低調だったことから販売員派遣に一部シフト
- ・11月下旬から自動車部品・電子部品系の需要が徐々に上向きに転じている
- ・従前より拠点を有するベトナム南部地域から北部まで営業活動を拡大。特に北部地域の日系企業からの案件獲得に注力

# セグメント別売上高推移・構成比

売上高

[百万円]

売上高構成比

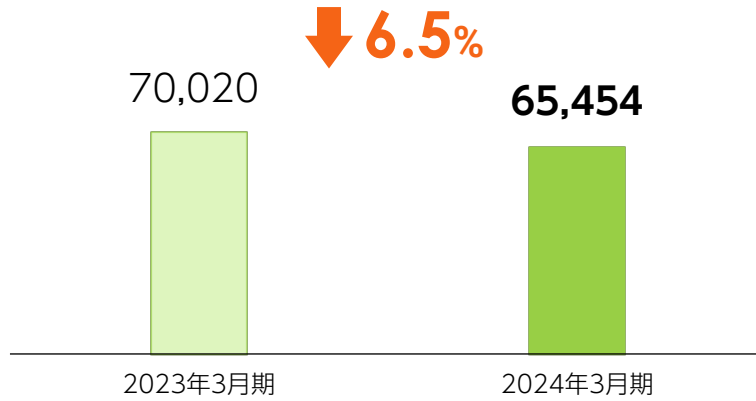


※決算短信に記載の製造業とエリア事業の前期数値と、当資料に記載の製造業とエリア事業の前期数値に差異有り。  
 2023年4月より、製造業の一部取引先をエリア事業に移管。6月末在籍で約1,900名の技術職社員がエリア事業に転出しており、  
 本資料にて、過去2年間の該当セグメントの数値を遡及修正して参考値として表示。決算短信の前期数値は遡及修正していない数値での表示。

# セグメント別 売上高

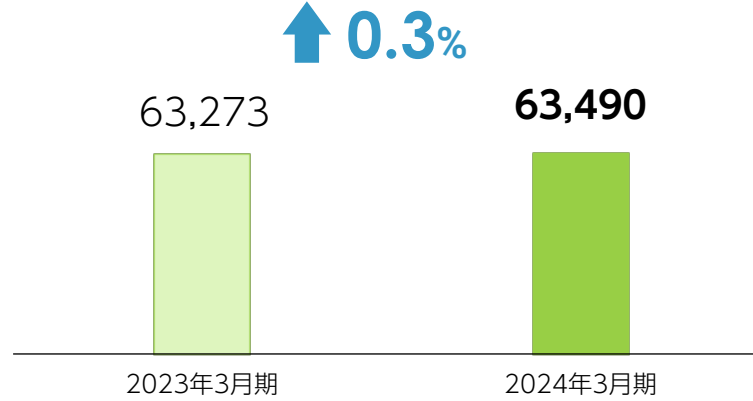
## マニュファクチャリング事業

[百万円]



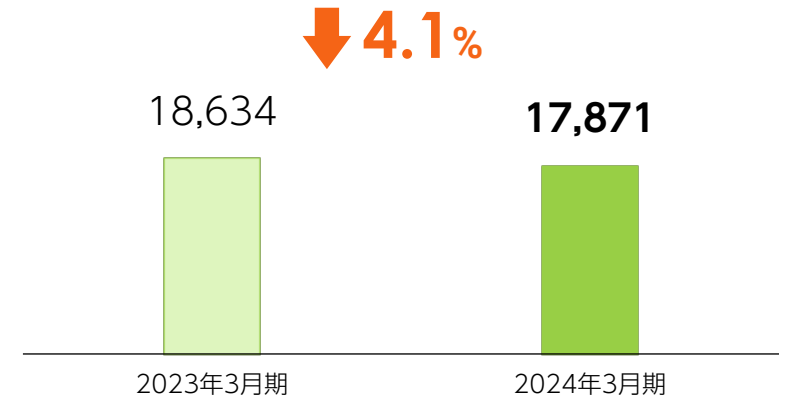
## エリア事業

[百万円]



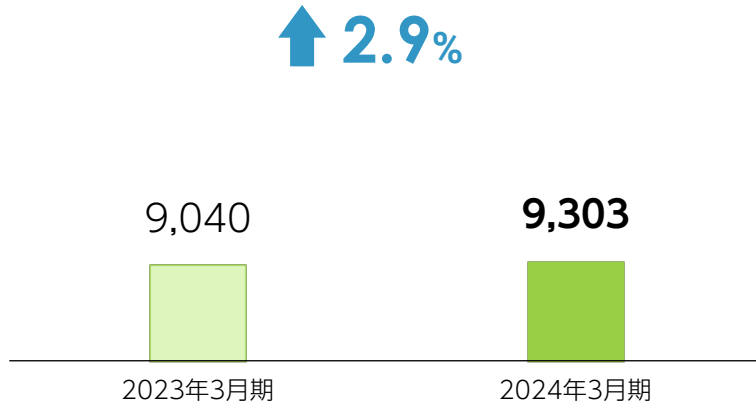
## ソリューション事業

[百万円]



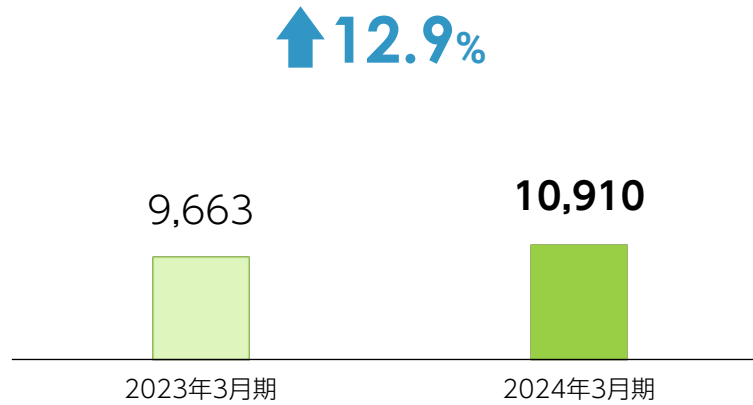
## エンジニアリング事業

[百万円]



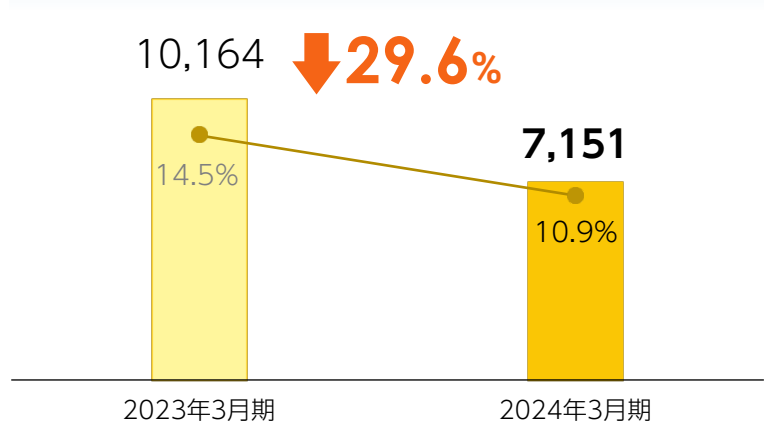
## 海外事業

[百万円]

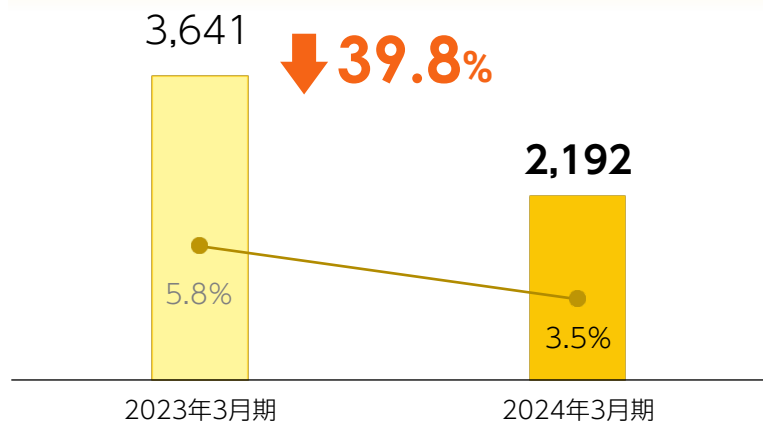


# セグメント別 EBITDA

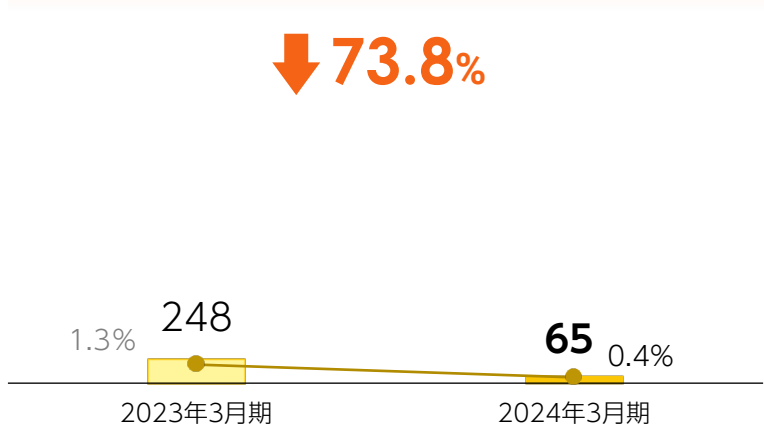
マニュファクチャリング事業 [百万円]



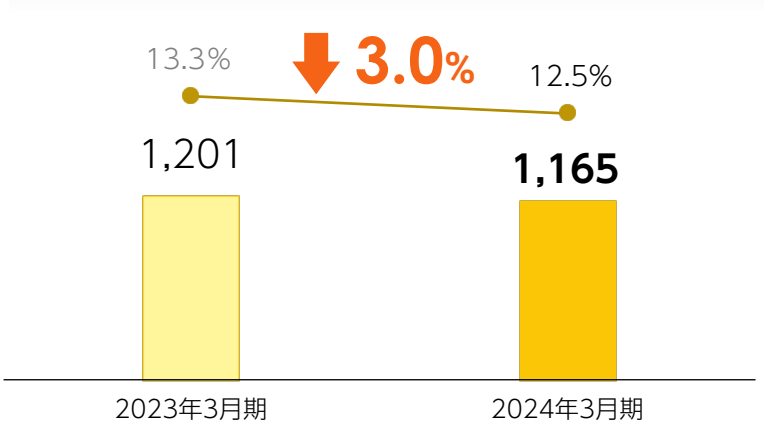
エリア事業 [百万円]



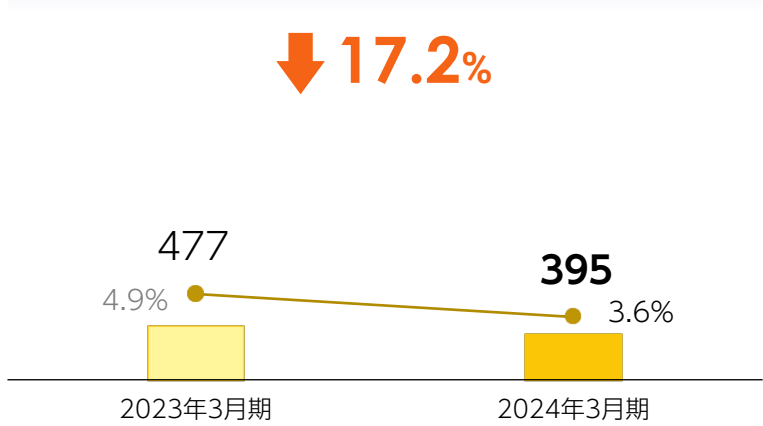
ソリューション事業 [百万円]



エンジニアリング事業 [百万円]

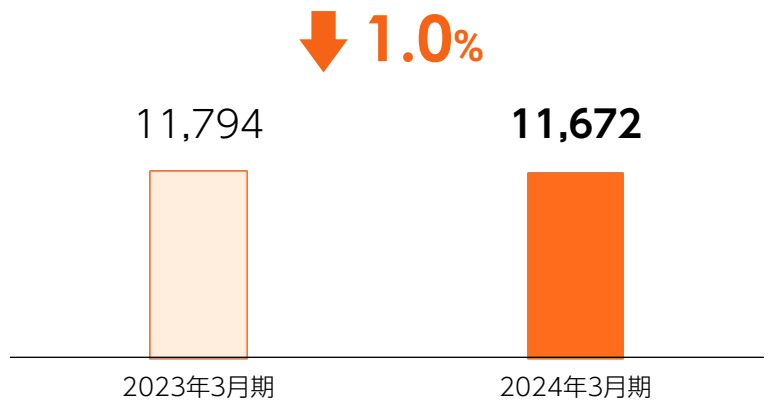


海外事業 [百万円]

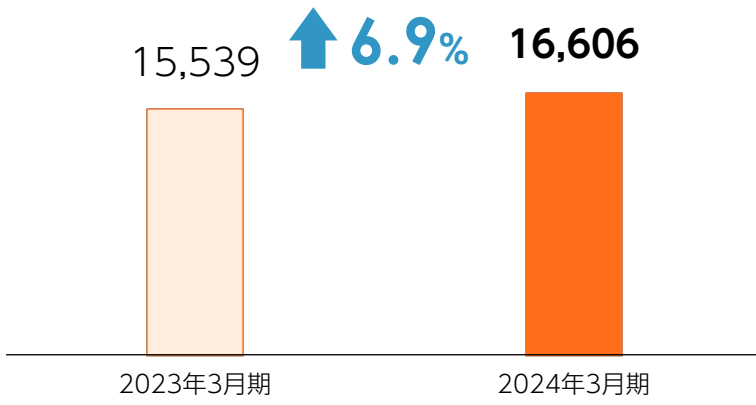


# セグメント別 技術職社員数

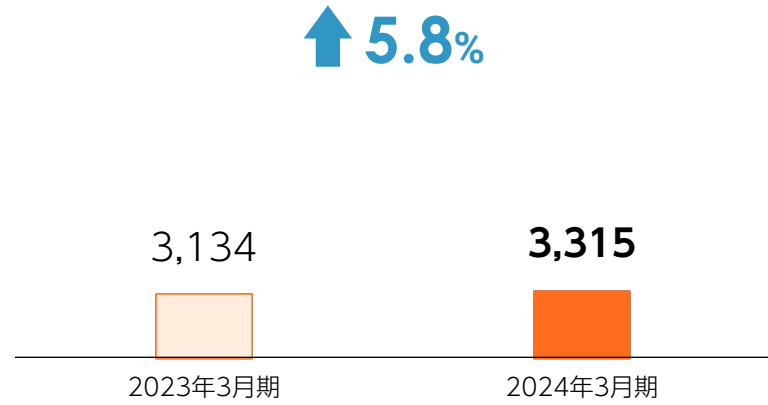
マニュファクチャリング事業 [名]



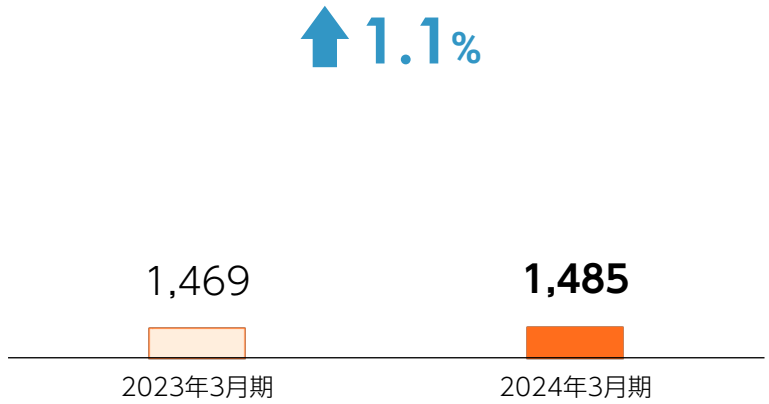
エリア事業 [名]



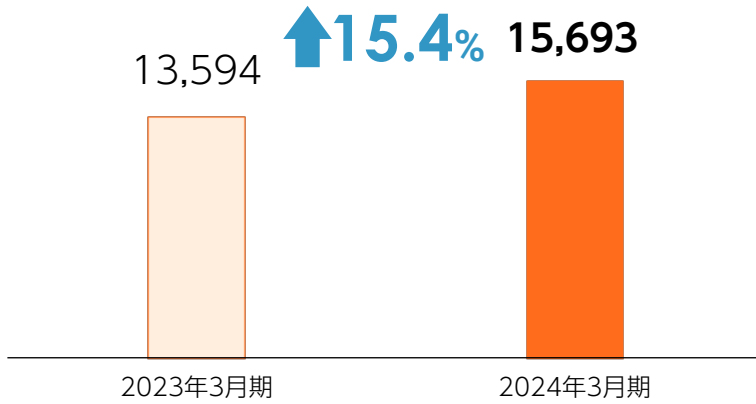
ソリューション事業 [名]



エンジニアリング事業 [名]

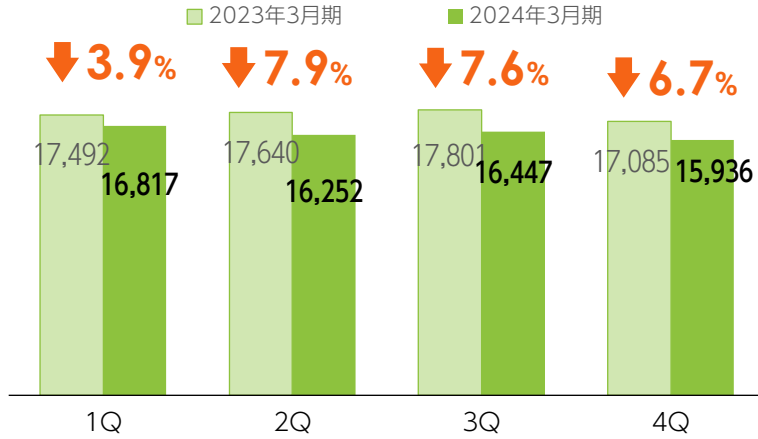


海外事業 [名]

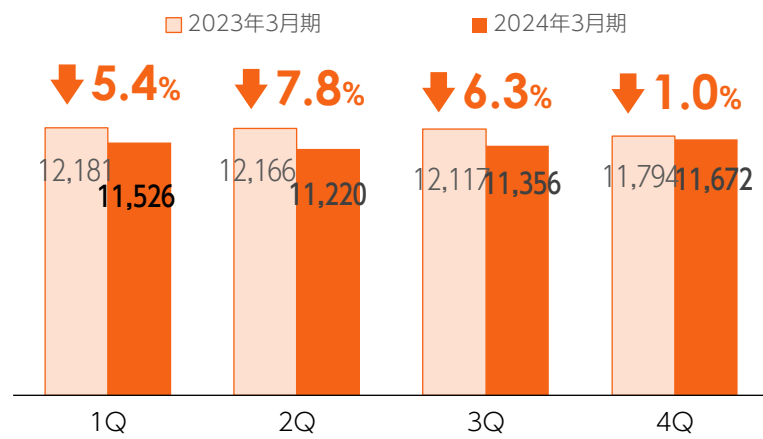


# セグメント業績概要

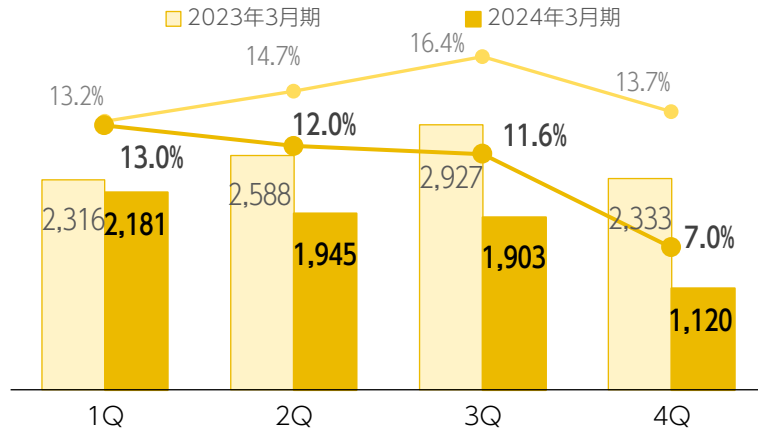
## 売上高 [百万円]



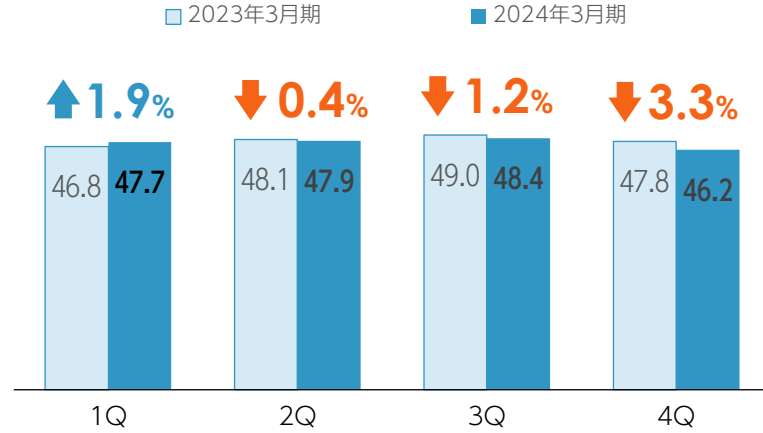
## 技術職社員数 [名]



## EBITDA・EBITDA% [百万円]



## 一人当り月間売上高 [万円]



### 売上高・技術職社員数

- ・半導体の在庫調整等の影響が継続し、人材需要は軟調に推移
- ・輸送機器関連の需要が伸び、3Q以降採用を強化した結果、技術職社員数は対前四半期で3Q以降増加に転じている
- ・3月採用数増加により、四半期で316名の在籍純増

### EBITDA

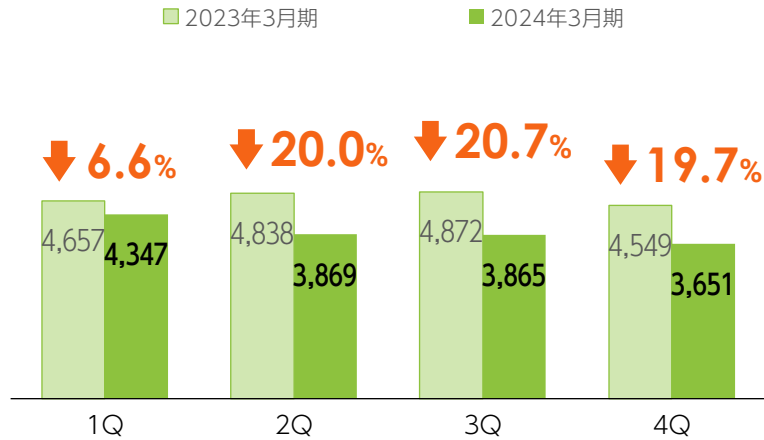
- ・3月採用数増加により、法定福利費及び社宅費等が売上に先行したことによる売上総利益率の低下
- ・売上高募集費比率の上昇により、EBITDAマージンが低下
- ・EBITDAマージンの低下は一過性要因、修正計画どおり



# 分野別売上高

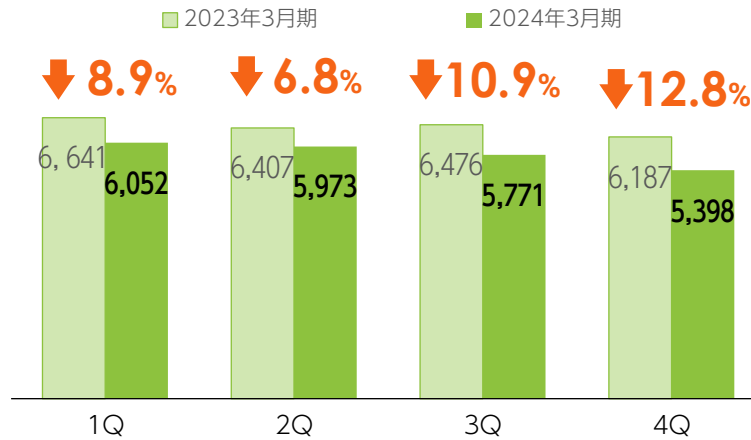
## 産業・業務用機械関連分野

[百万円]



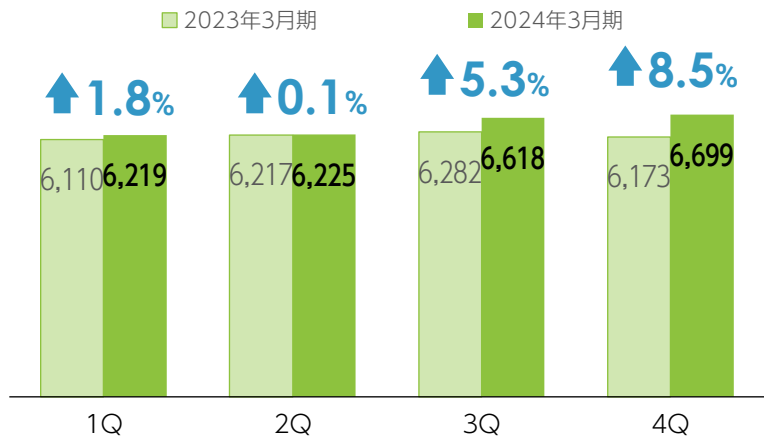
## エレクトロニクス関連分野

[百万円]



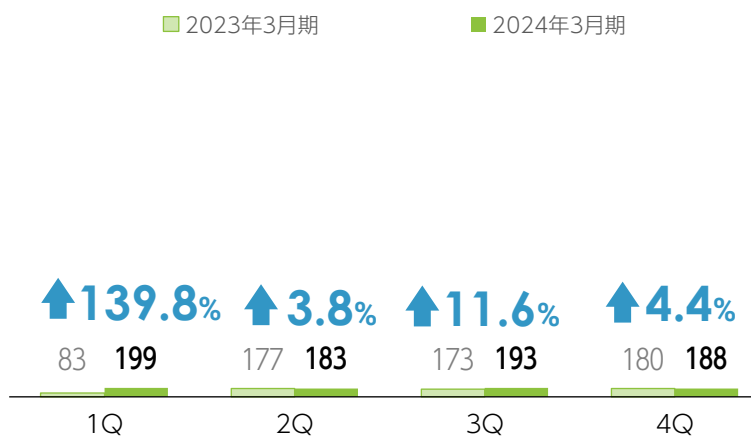
## 輸送機器関連分野

[百万円]



## その他

[百万円]



### 産業・業務用機械関連分野

- ・電池製造における特定の顧客事由により技術職社員数が純減
- ・上記特定顧客を除く電池及び半導体製造装置では、技術職社員数の減員幅は縮小し、一部では小幅な増員も見られる
- ・稼働日数や残業・休出時間は前年同四半期比で減少

### エレクトロニクス関連分野

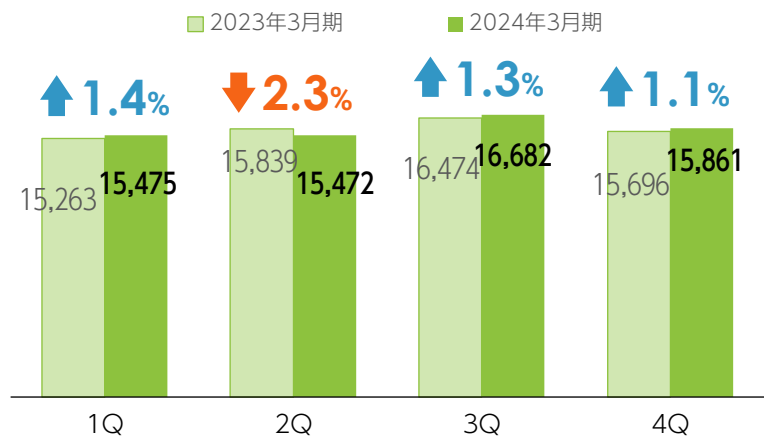
- ・技術職社員の純減傾向は継続も、前四半期比では減員幅よりも減収幅のほうが大きい
- ・稼働日数が前年同四半期で減少

### 輸送機器関連分野

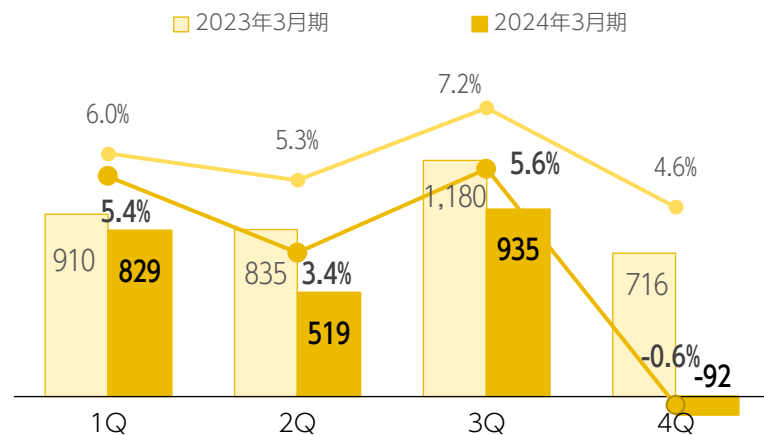
- ・部材不足による稼働調整の影響は緩和し、生産活動が回復、採用活動を強化
- ・一部メーカー特有の事由による影響も、完成車メーカー全般で増員需要に転じた
- ・稼働日数は前年同四半期比で減少も、残業時間・休出時間は増加傾向

# セグメント業績概要

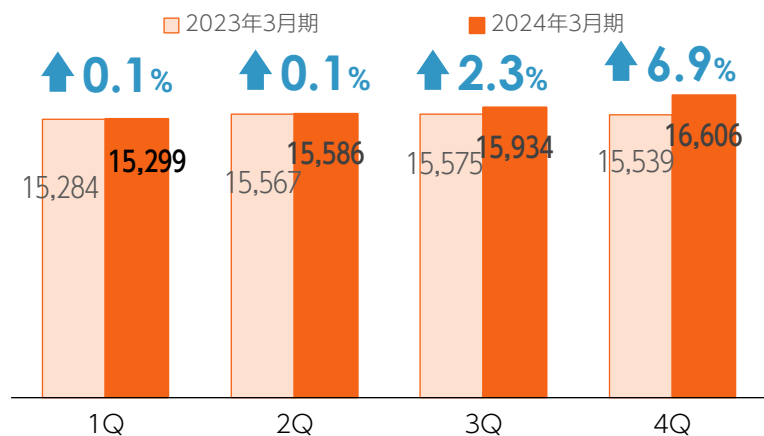
## 売上高 [百万円]



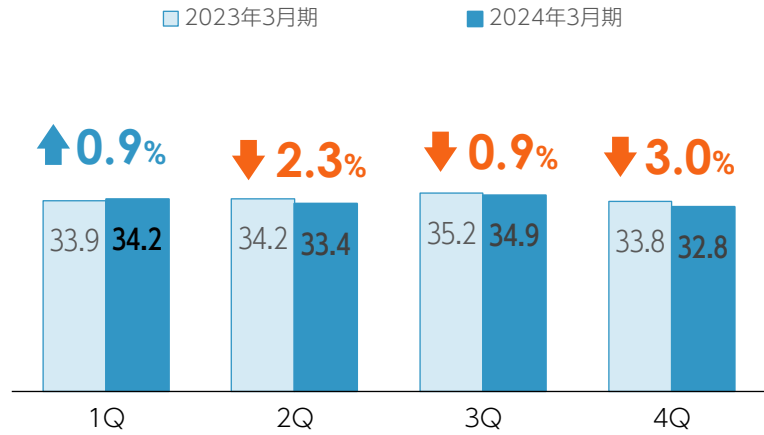
## EBITDA・EBITDA% [百万円]



## 技術職社員数 [名]



## 一人当り月間売上高 [万円]



### 売上高・技術職社員数

- ・インサイドセールス強化により、新規案件獲得は順調に推移
- ・4Qでさらに採用活動に踏み込み、対前四半期で672名の在籍純増
- ・マニファクチャリング事業から移管した取引先における在籍が、前期から今期にかけて純減傾向にある影響から、エリア事業のオーガニックの伸びとしては低調な見え方
- ・前述の移管を考慮しないオーガニックの売上高は4Q累計で前年同期比約6%

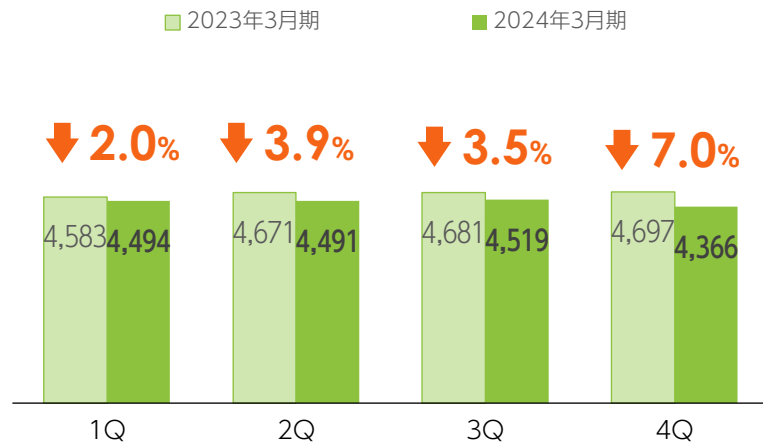
### EBITDA

- ・案件の多様化によるミックス影響等で売上総利益率が前年同期比を下回って推移
- ・3月採用数増加により、法定福利費及び社宅費等が売上に先行したことによる売上総利益率の低下
- ・売上高募集費比率の上昇により、EBITDAマージンが低下
- ・EBITDAマージンの低下は一過性要因、修正計画どおり

# セグメント業績概要

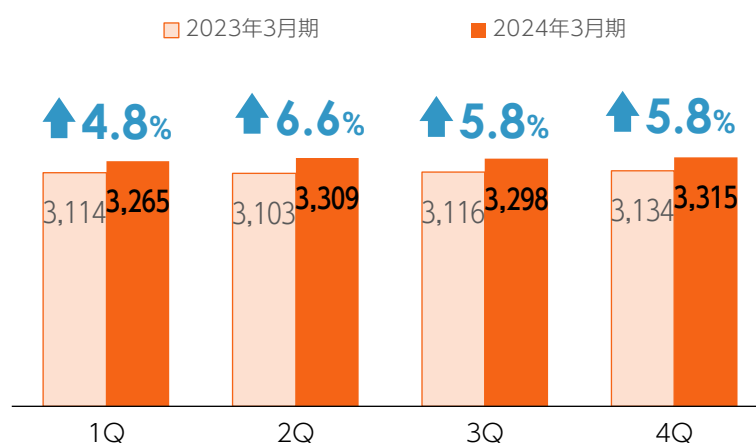
## 売上高

[百万円]



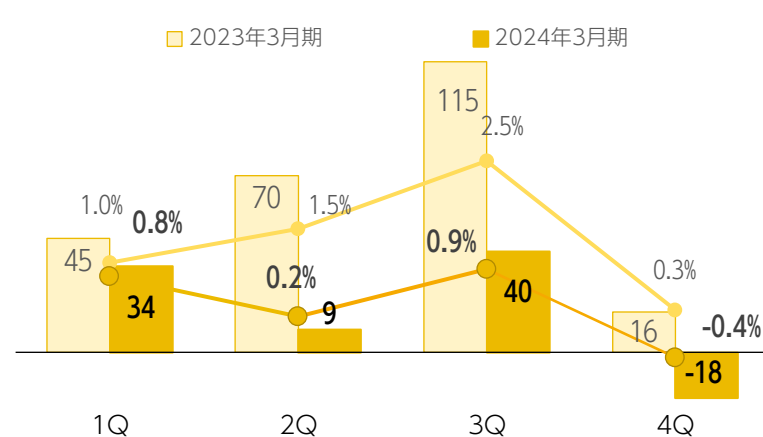
## 技術職社員数

[名]



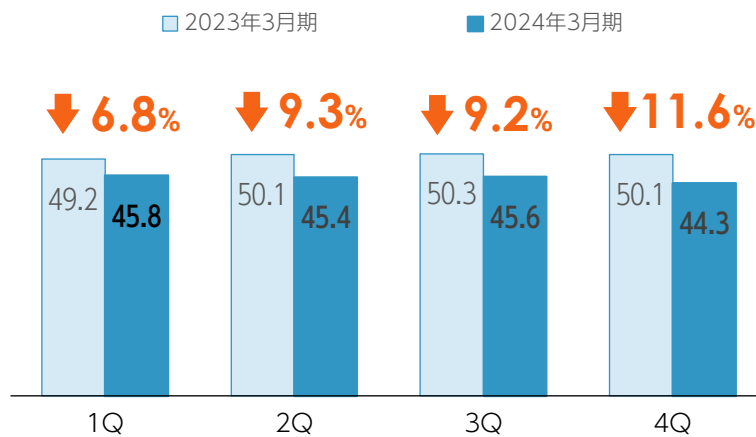
## EBITDA・EBITDA%

[百万円]



## 一人当り月間売上高

[万円]



### 売上高・技術職社員数

- ・新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を推進
- ・既存事業子会社では、元のグループ企業外の顧客開拓や、新たな領域での請負案件の開拓に取り組んだ一方で、一部の請負案件が終了したこと等の影響有り
- ・半導体関連では低調な稼働状況が継続

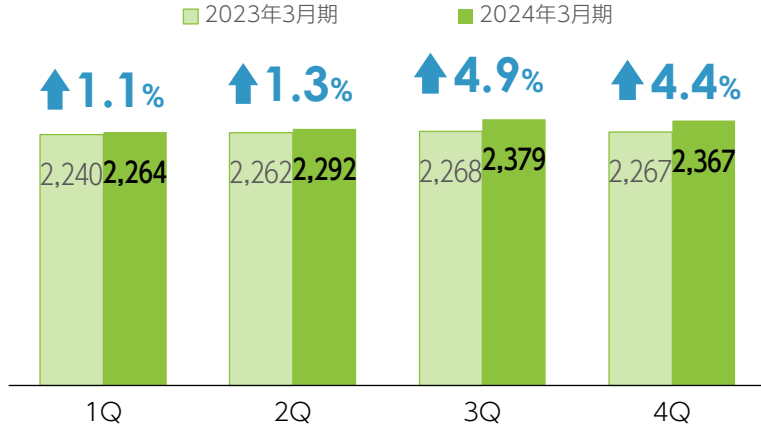
### EBITDA

- ・一部事業会社での2025年新卒採用活動の強化及び4Qの中途採用の強化により、売上高販管費比率が上昇

# セグメント業績概要

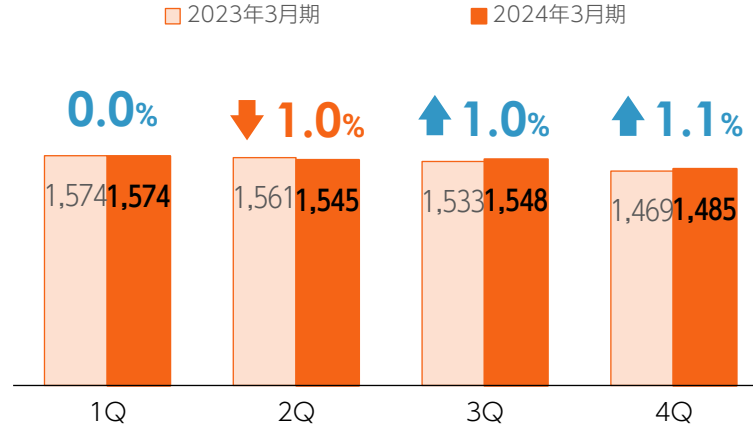
## 売上高

[百万円]



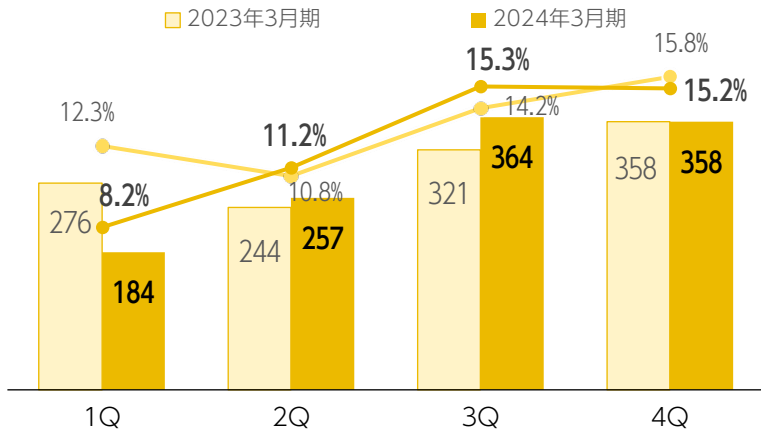
## 技術職社員数

[名]



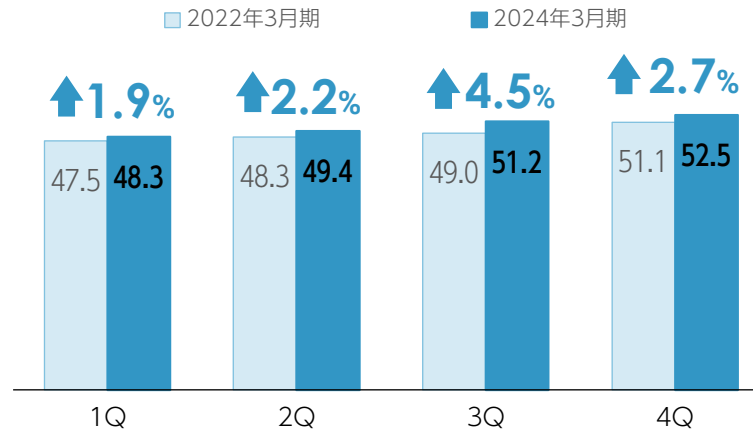
## EBITDA・EBITDA%

[百万円]



## 一人当り月間売上高

[万円]



### 売上高・技術職社員数

- ・ 2023年新卒184名が早期に稼働開始
- ・ 建設、IT技術者分野ともに人材需要が強く、採用環境が激化
- ・ 建設技術者分野では顧客とのリレーション強化とキャリア形成支援を目的として、戦略的に4Q累計で113名が顧客企業へ転籍

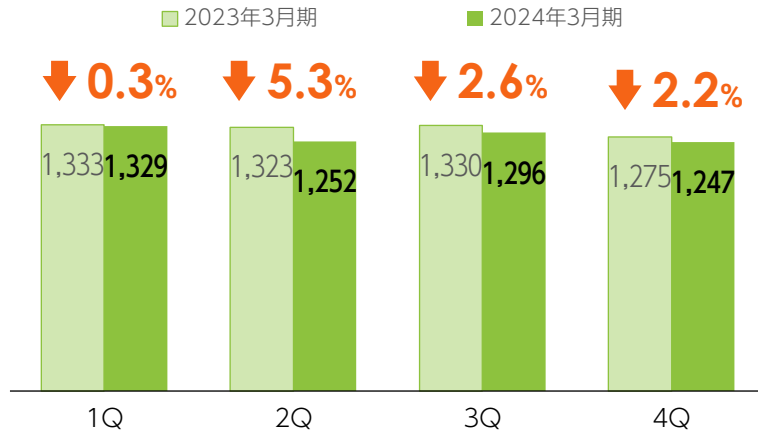
### EBITDA

- ・ 建設技術者分野では残業時間が高水準
- ・ 建設、IT技術者分野ともに、3Qまで中途採用を強化したことにより、売上高募集費率が上昇

# 分野別売上高

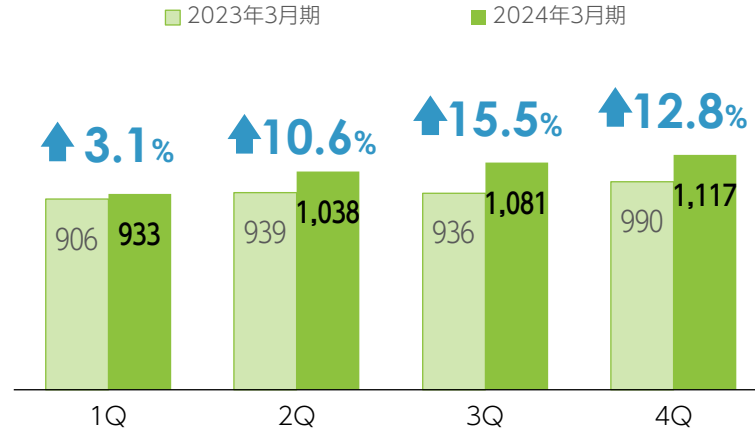
## 建設技術者分野

[百万円]



## IT技術者分野

[百万円]



### 建設技術者分野

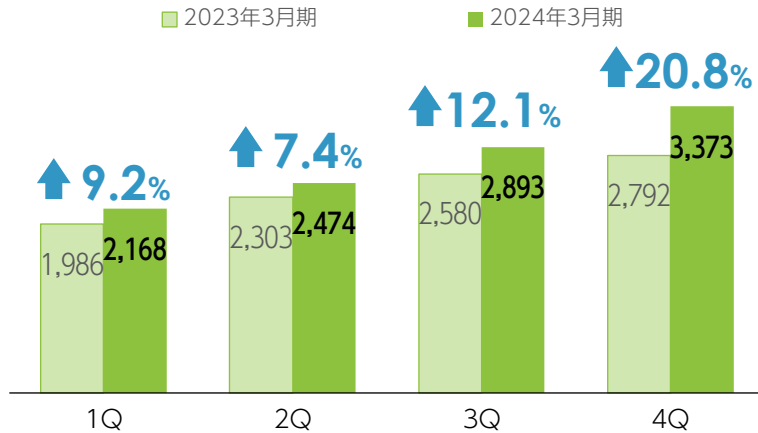
- ・設備、プラントを中心に人材需要は旺盛
- ・人材不足感が強く、採用環境が激化
- ・顧客とのリレーション強化とキャリア形成支援のため、顧客企業へ113名が転籍 (Next UT)

### IT技術者分野

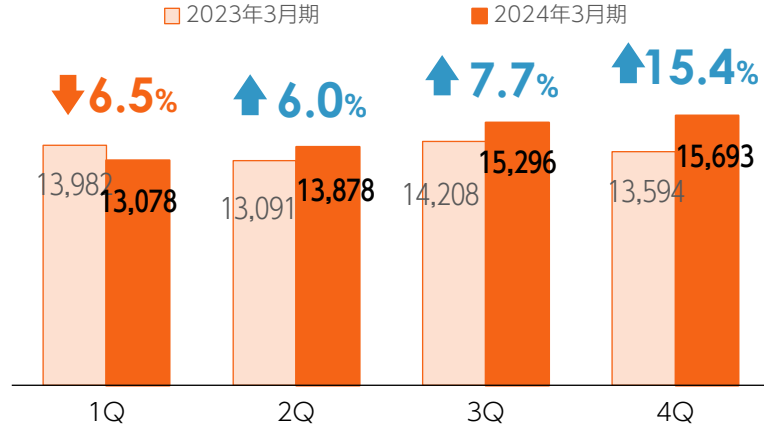
- ・未経験者活用の需要も、採用・配属の難度は上昇
- ・機械設計や生産技術等の領域での案件獲得や契約単価の改善が奏功

# セグメント業績概要

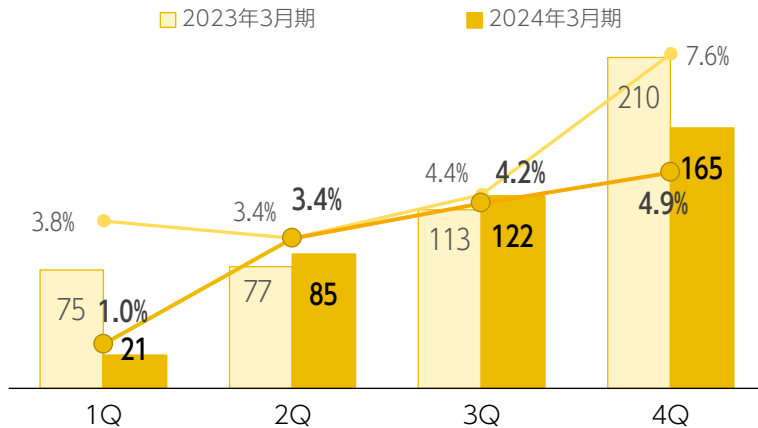
## 売上高 [百万円]



## 技術職社員数 [名]



## EBITDA・EBITDA% [百万円]



## 売上高・技術職社員数

- ベトナムの輸出停滞により製造業を中心に人材需要が低調だったことから販売員派遣に一部シフト
- 11月下旬から自動車部品・電子部品系の需要が徐々に上向きに転じている
- 従前より拠点を有するベトナム南部地域から北部まで営業活動を拡大。特に北部地域の日系企業からの案件獲得に注力
- 為替レート (VND/JPY) の変動影響有り
  - 1Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円
  - 2Q会計期間の売上高への影響 +1.0億円
  - 3Q会計期間の売上高への影響 +0.7億円
  - 4Q会計期間の売上高への影響 +1.4億円

## EBITDA

- のれん償却額増加：対象子会社株式取得時の条件付取得対価の総額が確定（業績連動型アーンアウト）。対象期間である前期において条件を達成したことから、確定した1Qにのれん額687百万円が増加。これを取得時に遡り、取得時から確定までの期間に該当する償却額129百万円を1Qに計上
- ※2023年7月以降の1ヶ月当たり償却額は4～5百万円の加算予定

# 製造派遣に集中、IT/建設技術者派遣を譲渡（2024年4月1日付）

## 製造派遣事業の譲受

### (株)ビーネックスパートナーズ

(2024年4月1日 株式取得)

- ・ (株)オープンアップグループの製造派遣子会社
- ・ 株式の100.0%を取得
- ・ 全国に拠点を展開
- ・ 技術職社員数：約2,600名（2023年6月末）
- ・ UTパートナーズ株式会社に商号変更（2024年4月1日付）

## 技術者派遣事業の譲渡

### UTテクノロジー(株) UTコンストラクション(株)

(2024年4月1日 株式譲渡)

- ・ 当社のIT/建設技術者派遣子会社
- ・ 株式の100.0%を(株)オープンアップグループへ譲渡
- ・ 技術職社員数：1,485名（2024年3月末）
- ・ 譲渡により、2025年3月期より当社グループのエンジニアリング事業セグメントは消滅

## 製造派遣市場でのシェア拡大

# 日立茨城テクニカルサービスを新規連結（2024年5月1日付）



## UT MESC(株)

(2020年7月連結、旧商号 水戸エンジニアリングサービス(株))

- ・(株)日立ビルシステムから100.0%株式取得

## (株)日立茨城テクニカルサービス

(2024年5月1日 株式取得)

- ・(株)日立製作所から51.0%の株式を取得
- ・電気機械器具・金属加工製品等の設計、製造請負及び人材派遣事業
- ・茨城県に事業拠点
- ・技術職社員数：約500名（2023年9月末）
- ・(株)日立製作所をはじめとする日立グループが主要顧客
- ・UTハイテス株式会社に商号変更（2024年5月1日付）

## 日立グループとの連携強化と事業基盤の深耕



# 2025年3月期 連結業績予想・配当予想 ～圧倒的な採用力で高い成長を実現～

# 月間2,000名採用の常態化への取り組みを推進

## 2,000名採用体制の構築

### 1. 求職者母集団形成の強化

オウンドメディア強化

求人案件の拡充

### 2. 応募から入社までのリードタイム短縮

マッチングの無人化

選考チャネルの多様化

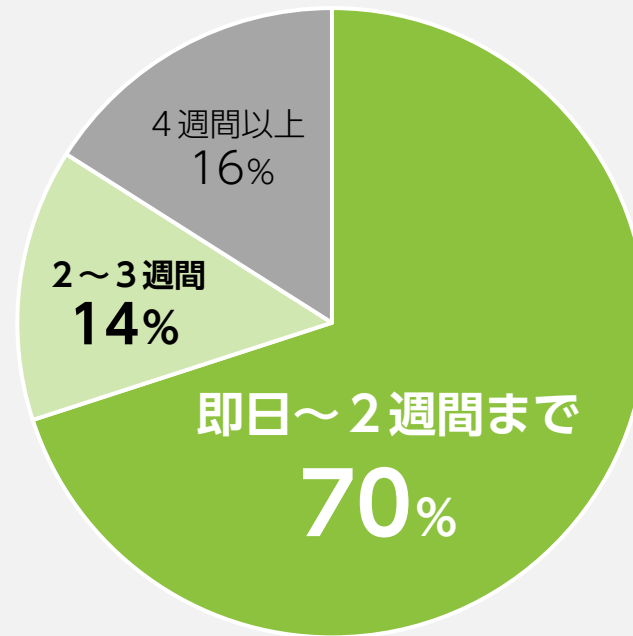
シンプルな選考プロセス

再入社手続きの簡略化

### 3. 利便性の向上

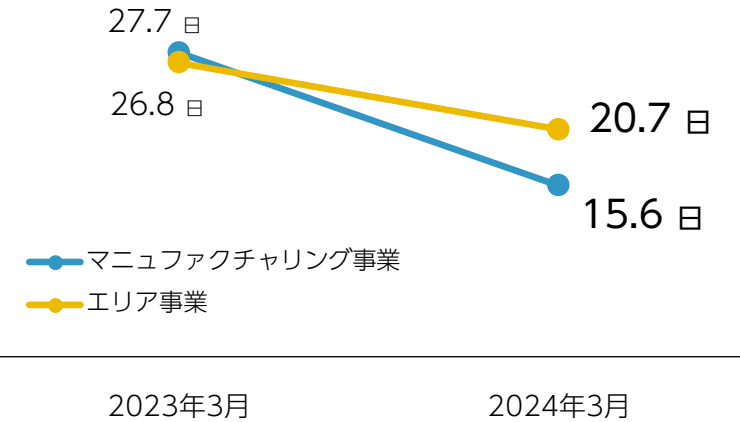
給与の日払い

求職者が希望する応募から入社までの期間

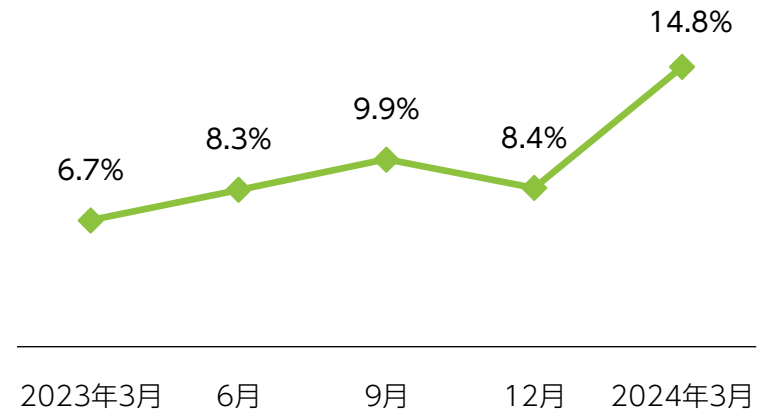


※当社調べ

応募から入社までのリードタイム



応募者に対する採用率



## 2025年3月期業績予想

- 半導体関連の需要回復は下期に織り込み
- 2024年2月9日付適時開示「特別利益（関係会社株式売却益）の計上に関するお知らせ」のとおり、2025年3月期第1四半期会計期間において関係会社株式売却に係る特別利益を連結決算で63億円を計上見込み
- 2025年3月期よりセグメント変更（エンジニアリング事業の廃止、エリア事業から日系人材事業の切出し）

	[億円]							
	2024年3月期【実績】		2025年3月期【予想】		増減額	増減率	2025年3月期【予想】 内訳	
	実績	構成比	予想	構成比			既存事業	新規投資等 (M&A関連)
売上高	<b>1,670</b>	100.0%	<b>2,150</b>	100.0%	+479	+28.7%	1,955	195
EBITDA*	<b>109</b>	6.5%	<b>160</b>	7.4%	+50	+46.3%	-	-
営業利益	<b>93</b>	5.6%	<b>136</b>	6.3%	+42	+45.5%	146	△10
経常利益	<b>93</b>	5.6%	<b>135</b>	6.3%	+41	+43.7%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>63</b>	3.8%	<b>130</b>	6.0%	+66	+104.3%	-	-
EPS（円） ※新株予約権が全て行使された場合	<b>160.41</b>	—	<b>274.68</b>	—	+114.27	+71.2%	-	-
EPS（円） ※期首時点の発行済株式数で算出			<b>327.46</b>	—	+167.05	+104.1%		

\*EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額

## 2025年3月期業績予想の前提

## 業績予想の半期推移

		2024年3月期【実績】				2025年3月期【予想】			
	単位	上期	下期	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比
売上高	億円	822	848	1,670	100.0%	977	1,173	2,150	100.0%
EBITDA	億円	60	48	109	6.5%	64	96	160	7.4%
営業利益	億円	52	41	93	5.6%	54	82	136	6.3%
期末国内技術職社員数	名	31,660	33,078	33,078	-	38,945	45,717	45,717	-
国内採用数	名	6,802	8,779	15,581	-	11,674	12,650	24,324	-

## 業界毎の需要動向の見立て

	2025年3月期／上期	2025年3月期／下期
半導体・電子部品関連の需要	1Q～漸次需要回復	さらに回復
自動車関連の需要	前期下期水準を維持	緩やかな増加

# 2025年3月期配当予想

## 2025年3月期配当予想

親会社株主に帰属する当期純利益	13,000百万円
配当性向(予想)	60.0%
配当総額(予想)	7,800百万円
<b>1株当たり期末配当予想<sup>※</sup></b>	<b>164.81円</b>
配当利回り(予想) <sup>※2024年5月13日終値 3,360円にて算出</sup>	4.9%

※ 新株予約権の未行使分が全て行使された場合で算出

※ 2024年2月9日付適時開示「特別利益（関係会社株式売却益）の計上に関するお知らせ」のとおり、2025年3月期第1四半期会計期間において関係会社株式売却に係る特別利益を計上見込みであり、当該特別利益を含む親会社株主に帰属する当期純利益の60%を配当還元とする予想

## 2024年2月に変更した株主還元方針の概要

「配当性向60%」を基準として、配当金による利益還元を実施する

$$\text{配当総額} \div \text{当期純利益} \geq 60\%$$

※ 2024年3月期株主還元より、上記株主還元の変更を適用

※ 2024年5月14日付適時開示「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、2024年3月期の配当は1株当たり配当金額96.15円（配当性向60.0%）と決議

# 中期的成長のポテンシャル

# 第4次中期経営計画ローリングプラン 連結数値目標

		FY23/3	FY24/3	FY25/3		FY26/3			
		実績	予想	目標	目標	目標	目標		
		連結	連結	既存事業	新規投資等 (M&A関連)	連結	既存事業	新規投資等 (M&A関連)	連結
売上高	[億円]	1,706	1,690	1,955	195	2,150	2,346	419	2,765
EBITDA	[億円]	157	111	-	-	160	-	-	250
営業利益	[億円]	89	95	146	△10	136	234	△10	224
当期純利益	[億円]	38	61	-	-	130	-	-	145
EPS	FY25/3及びFY26/3は 潜在株式調整後 [円]	94	153	-	-	275	-	-	306
EBITDA%		9.2%	6.5%	-	-	7.4%	-	-	9.0%
営業利益率		5.2%	5.6%	7.5%	-5.1%	6.3%	10.0%	-2.4%	8.1%
参考指標									
ROE	FY25/3及びFY26/3はSO行使に伴う 自己資本増加考慮後	16%	23%	-	-	23%	-	-	23%
国内技術職社員数	[名]	31,936	33,062	39,391	5,250	44,641	45,908	8,570	54,478

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 製造派遣市場についての予測

## 一般的な製造派遣市場の見方

製造業では就業者数の減少傾向が続いていて、製造派遣市場は規模が縮小する限られた市場であり、事業者間の競争が激しく成長を持続することは困難ではないか？

製造業での派遣人数は増加している

法改正や採用難で  
中小派遣事業者は苦境

慢性的な人手不足で  
人の価値は相対的に向上

大規模工場ではその傾向はより顕著

大企業はコンプライアンス重視で  
派遣会社を選別

一人ひとりの経験や能力は  
評価されていない

製造派遣市場は拡大する

大手派遣会社の寡占化が進む

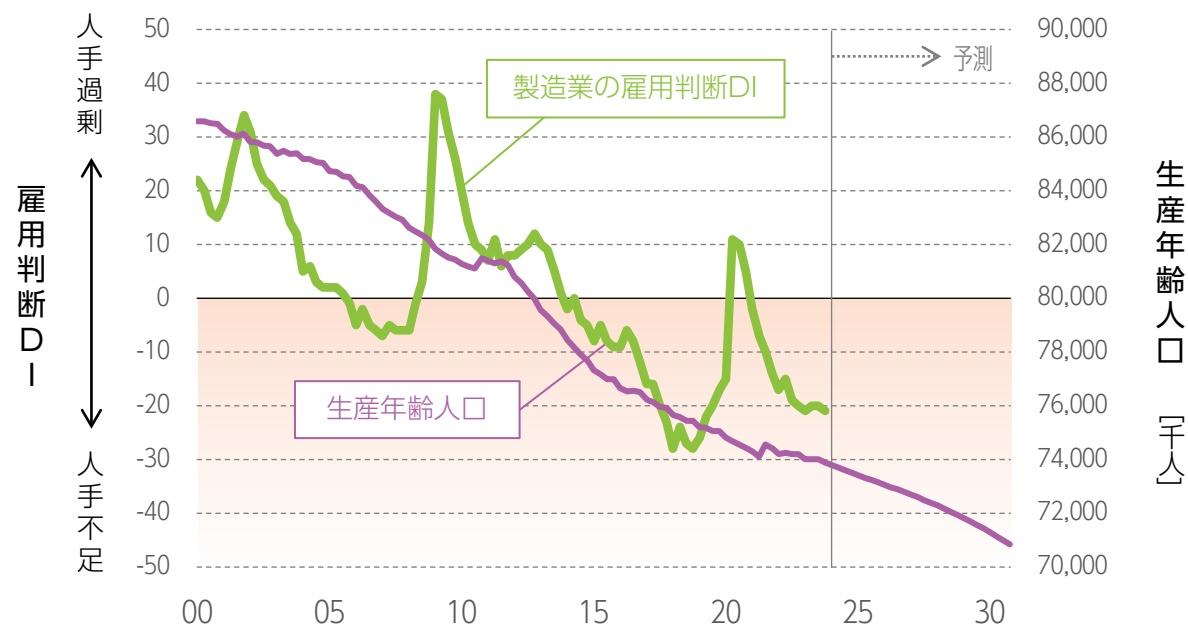
派遣単価の上昇余地がある

**製造派遣市場に経営資源を集中することで、さらに成長することは十分に可能**



# 生産年齢人口の減少と人手不足の進行

生産年齢人口と雇用判断DIの推移



※日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本人の将来推計人口（出生低位・死亡低位）」

生産年齢人口の減少に伴い人手不足は進行

有効求人倍率の推移



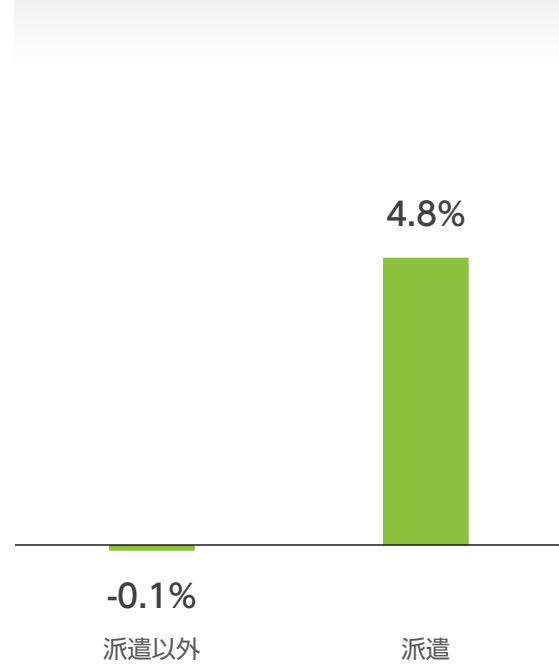
※厚生労働省「一般職業紹介状況」

全職業に比べて生産工程では人手不足が顕著

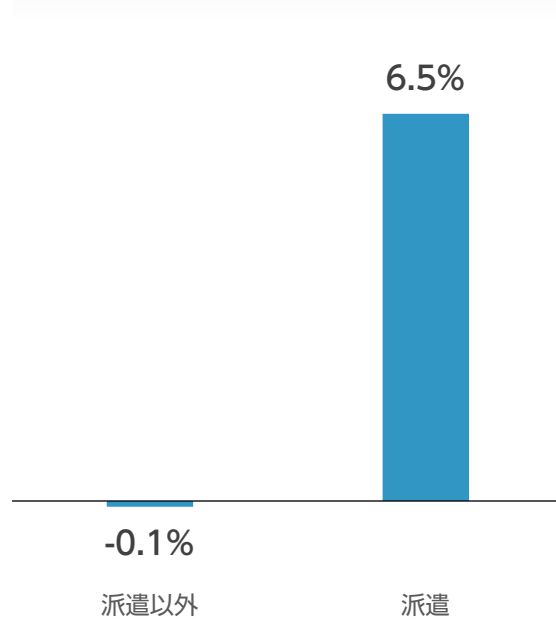
労働力市場は売手市場に変化していくため、求職者視点での戦略が重要に

# 製造業向け人材派遣市場の動向

製造業従業者数の年平均成長率

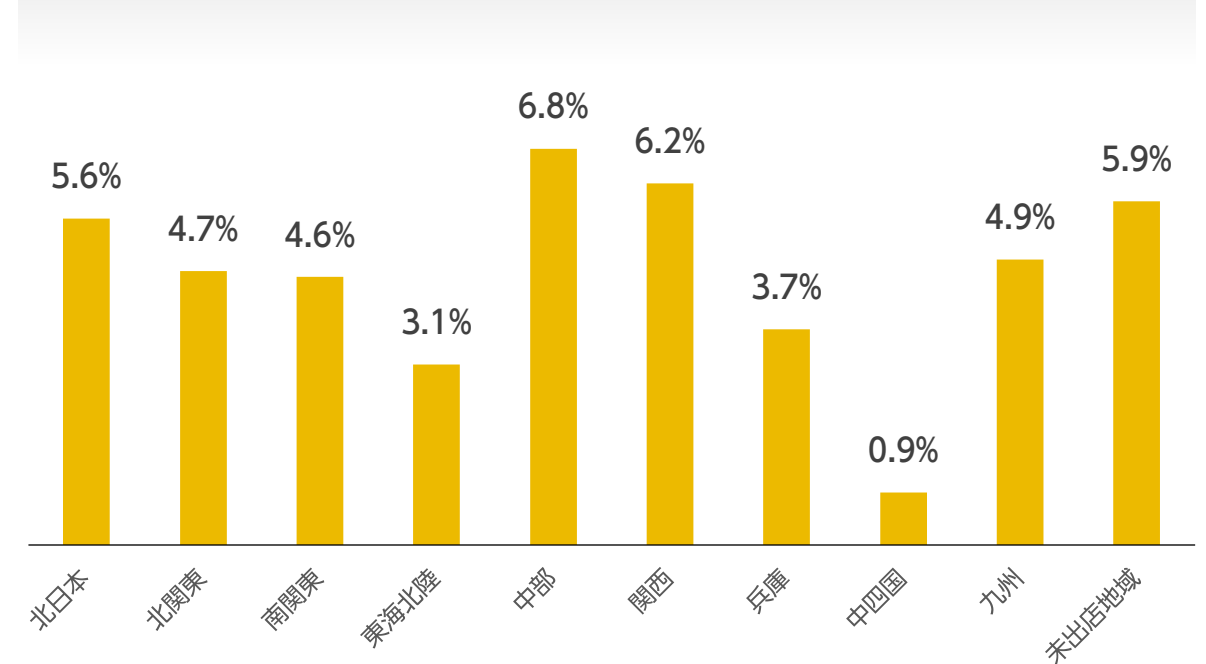


大規模事業所における従業者数の年平均成長率



※総務省「経済センサス」製造業の2021年と2016年の比較  
大規模事業所は従業員数300名以上の事業所

地域毎の派遣人数の年平均成長率



※総務省「経済センサス」製造業の2021年と2016年の比較

正社員を含む従事者数は横ばいだが派遣は大きく増加

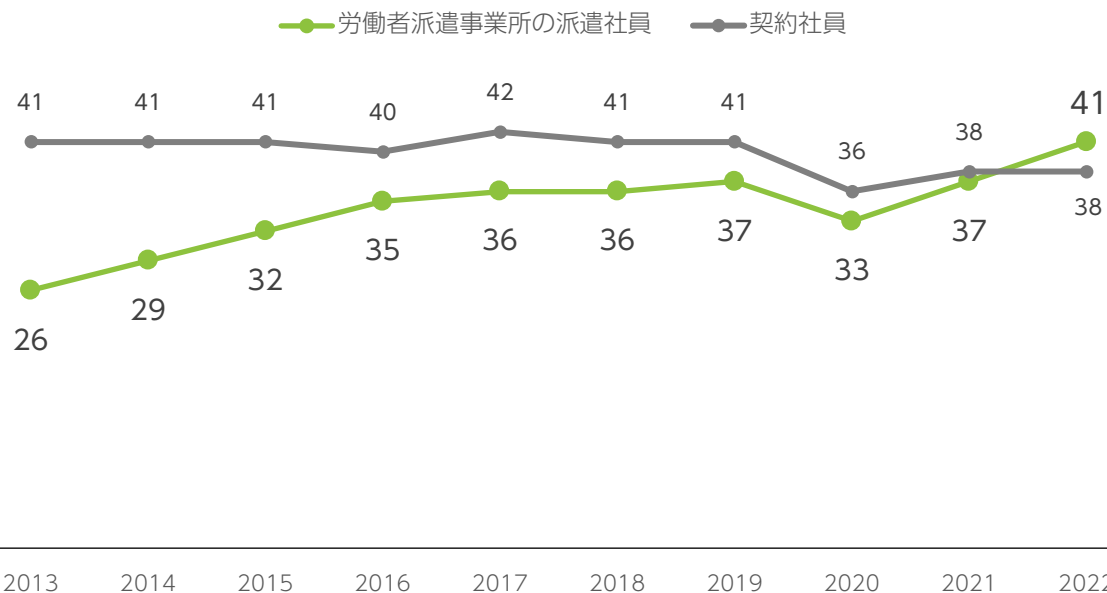
工業地帯を持つ地域を中心に派遣が大きく増加

人手不足で採用が困難な状況で派遣活用が進んでいる

# 製造業向け人材派遣市場の動向

生産工程における派遣社員数と契約社員数の推移

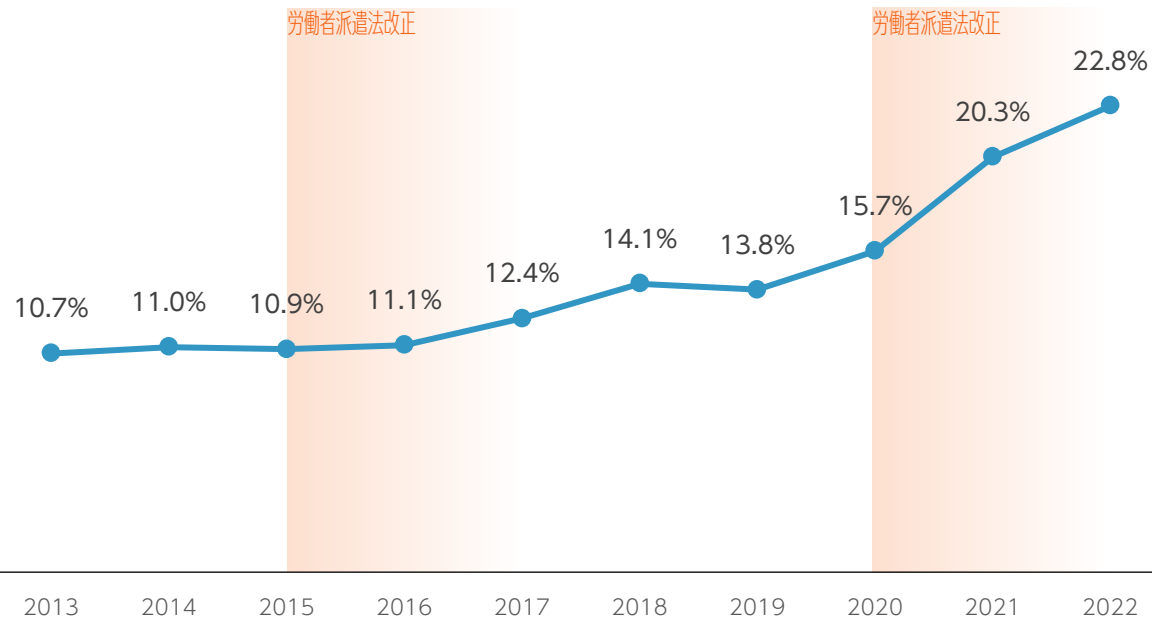
[万人]



※総務省「労働力調査基本集計 2022年度」(厚生労働省)

契約社員よりも派遣を活用する割合が増加

製造派遣大手5社の市場占有率



※市場規模は「2018年版・2019年版・2023年版 人材ビジネスの現状と展望」(株式会社矢野経済研究所)から引用  
市場占有率は製造派遣大手5社を抽出、各社公開資料を参照のうえ当社にて算出

法改正対応や採用力のある大手派遣会社への寡占化が進行

派遣活用が進む中で派遣会社の選別が進んでいる

# 製造派遣業界の課題

人事評価制度や  
給与体系がない

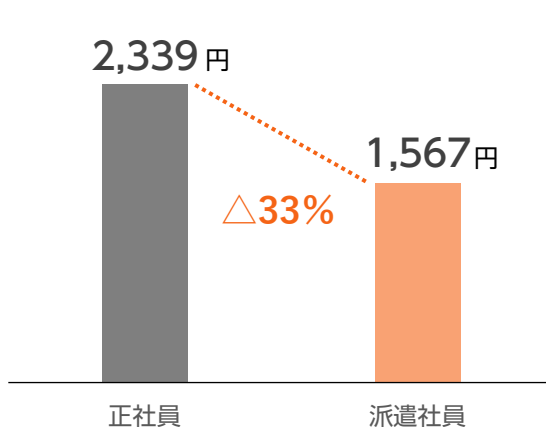
採用時にスキルや経験は考慮されず  
時給は一律の場合が多い

派遣元から評価してもらう  
基準がない

継続契約の際の単価交渉は  
派遣元の交渉力に左右される

個人の能力よりも  
人数が重視される傾向

契約終了リスクがあるのに  
時給は低い※1

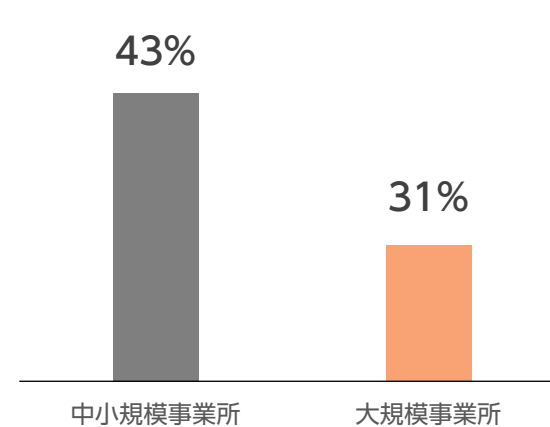


低コストな労働力かつ一時的な労働力という認識

正社員よりも  
能力開発の機会が少ない※2



大規模事業所では  
女性の活用比率が低い※3



大規模事業所では  
男性が選好されやすい

## 多様な人が働くことができ、キャリア形成を通じて生産性を高められる環境をつくる必要がある

※1：令和4年毎月勤労統計、令和4年賃金構造基本統計調査、令和3年派遣事業報告書の集計結果、生産設備制御・監視、機械組立設備制御・監視、製品製造・加工、機械組立、機械整備・修理、製品検査、機械検査、生産関連・生産類似作業の平均

※2：令和4年能力開発基本調査

※3：経済センサス、中小規模事業所=300名未満、大規模事業所=300名以上

## 第4次中期経営計画ローリングプランで目指す姿

生産年齢人口減少により人手不足が進むと、労働市場は売手市場になる

「企業視点」ではなく「働く人視点」での戦略の転換が必要

派遣をサービスとして捉え、利便性の高いサービス基盤を構築

応募したらすぐ働ける

色々な仕事を経験できる

入退社手続きが簡単

給与が日払い

経験の蓄積を給与に反映

派遣で働く人から最も選ばれる派遣会社へ

# 補足資料

# 販管費の主な内訳

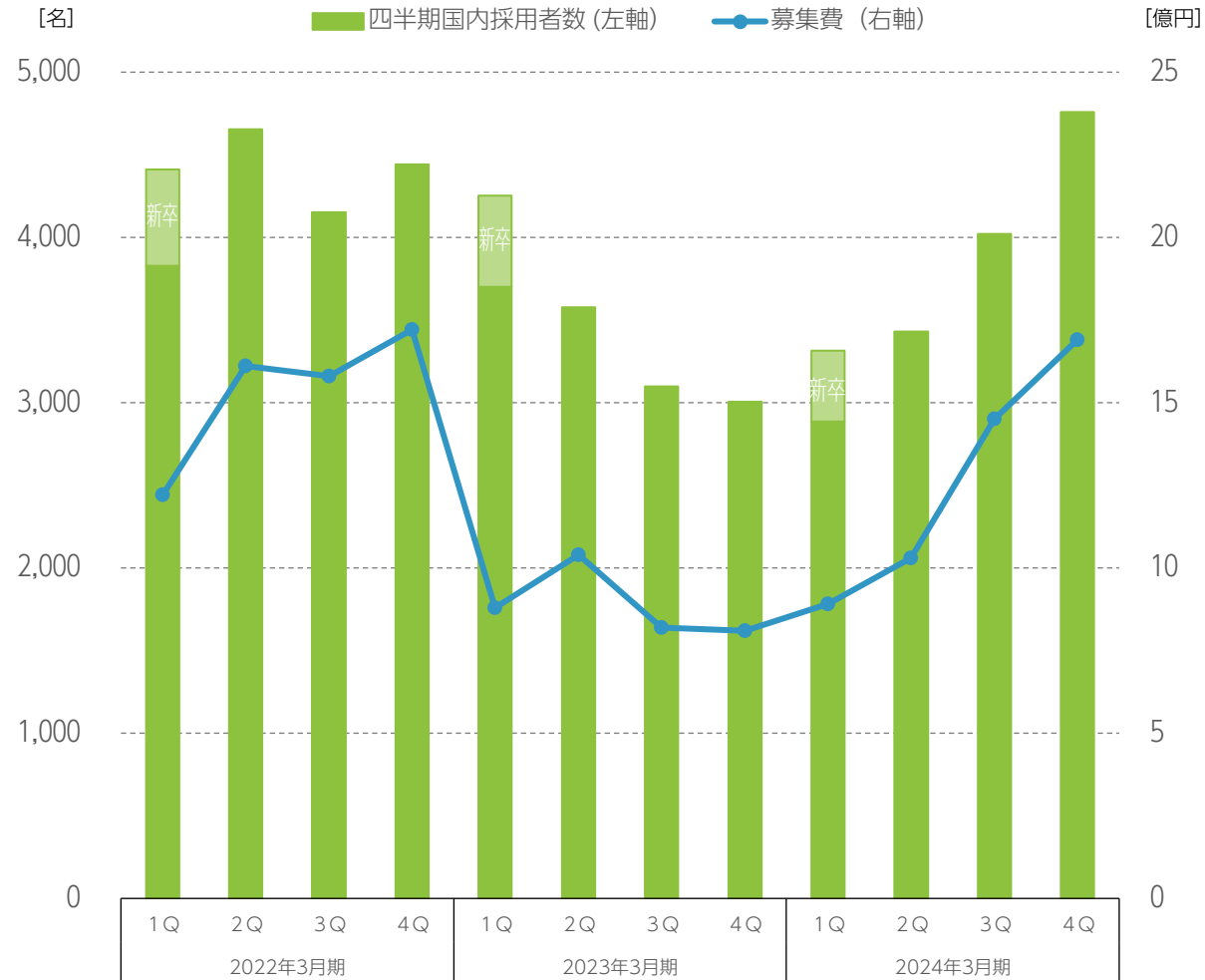
[百万円]

	2020年3月期					2021年3月期					2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
人件費	1,574	1,522	1,530	1,467	6,093	1,665	1,981	1,828	1,837	7,311	2,246	2,362	2,547	2,391	9,546	2,403	2,414	2,393	2,510	9,720	2,424	2,309	2,371	2,458	9,564
売上高比率	6.1%	5.9%	6.1%	6.0%	6.0%	6.4%	7.3%	6.2%	5.7%	6.4%	6.4%	6.3%	6.1%	5.6%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.9%	5.7%	5.9%	5.6%	5.5%	5.9%	5.7%
募集費	490	527	496	341	1,854	151	267	770	1,218	2,406	1,215	1,608	1,575	1,719	6,117	877	1,041	817	812	3,549	886	1,030	1,451	1,689	5,058
売上高比率	1.9%	2.0%	2.0%	1.4%	1.8%	0.6%	1.0%	2.6%	3.7%	2.1%	3.5%	4.3%	3.8%	4.0%	3.9%	2.1%	2.4%	1.9%	1.9%	2.1%	2.1%	2.5%	3.4%	4.0%	3.0%
減価償却費 のれん償却額	137	139	142	145	563	171	181	218	256	826	309	303	305	307	1,225	267	308	320	327	1,223	452	352	355	418	1,578
売上高比率	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%
その他	889	841	803	923	3,456	883	831	1,029	1,152	3,895	1,058	1,086	1,196	1,285	4,625	1,083	1,053	990	1,002	4,130	1,166	1,143	1,183	1,400	4,894
売上高比率	3.5%	3.2%	3.2%	3.8%	3.4%	3.4%	3.1%	3.5%	3.5%	3.4%	3.0%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	2.6%	2.5%	2.3%	2.4%	2.4%	2.8%	2.8%	2.8%	3.3%	2.9%
販管費計	3,090	3,029	2,971	2,876	11,966	2,870	3,260	3,845	4,463	14,438	4,828	5,359	5,623	5,703	21,513	4,631	4,817	4,521	4,653	18,624	4,929	4,835	5,363	5,967	21,095
売上高比率	12.0%	11.7%	11.8%	11.8%	11.8%	11.1%	12.0%	13.0%	13.7%	12.5%	13.7%	14.3%	13.6%	13.3%	13.7%	11.1%	11.3%	10.3%	10.9%	10.9%	12.0%	11.8%	12.5%	14.2%	12.6%

2023年3月期3Q/4Q/通期は「株式報酬費用」影響を除外して記載しております。

# 採用活動の状況

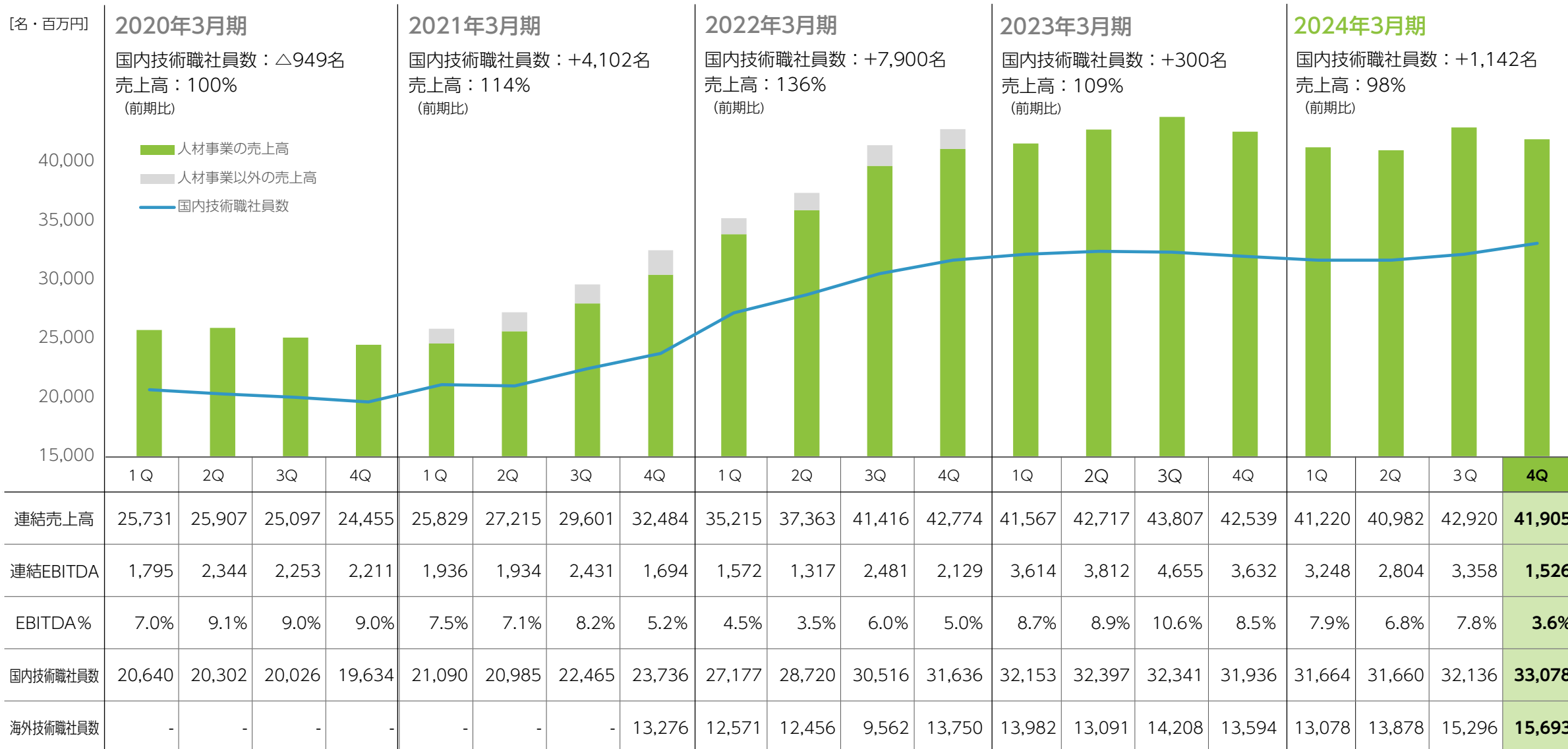
四半期の国内採用者数と募集費の推移



3月単月で2,344名を採用  
過去最高四半期採用数を更新

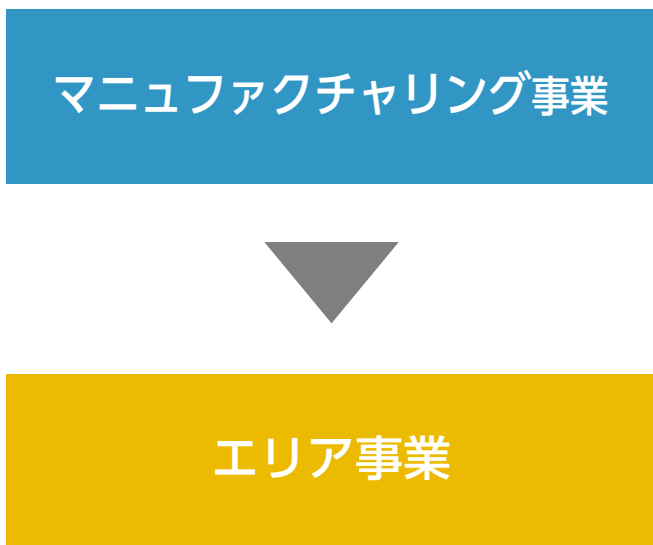


# 四半期単位の売上高・技術職社員数の推移



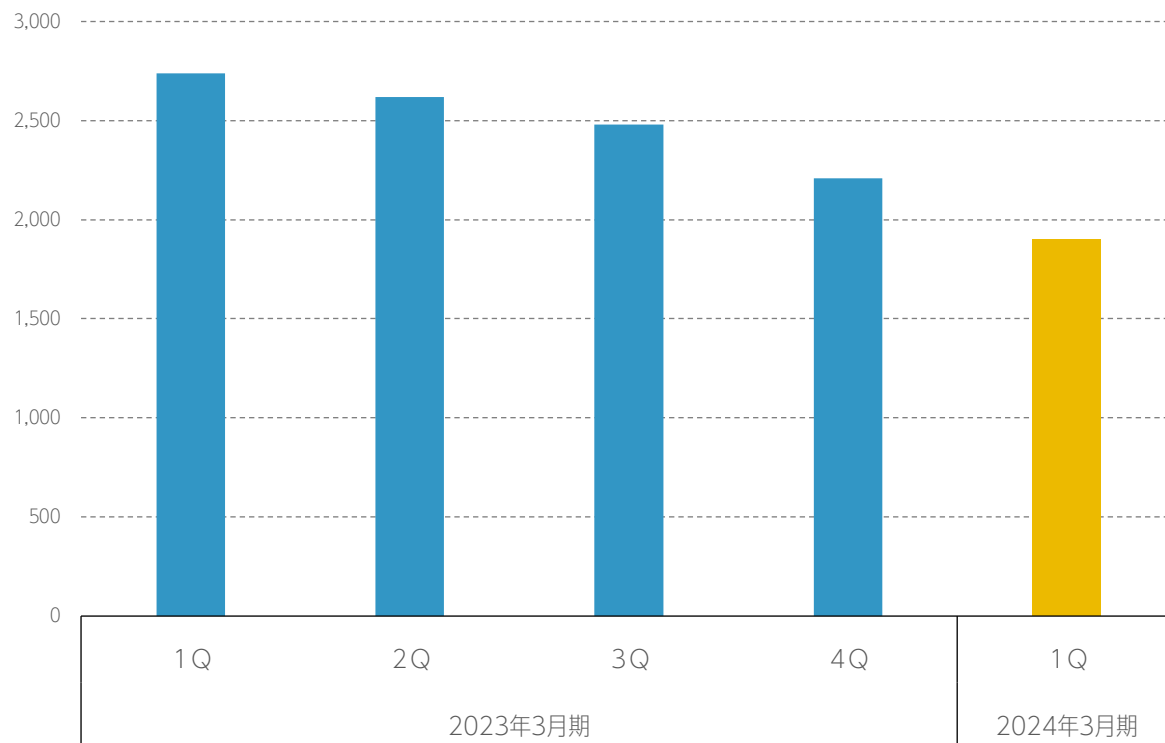
# 2023年4月、一部セグメント間で技術職社員が異動

- より顧客に密着したサービスを提供するため、マニュファクチャリング事業の一部取引先をエリア事業に移管
- これにより6月末在籍で約1,900名の技術職社員がエリア事業に転出
- マニュファクチャリング事業の特定分野（サブセグメント）に偏るものではない
- 本資料にて、過去2年間の該当セグメントの数値を遡及修正して参考値として表示



移管対象の在籍数過去推移

[名]



# 【参考値】セグメント別売上高 (過去2期分遡及修正)

## マニュファクチャリング事業

[百万円]

修正前		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	売上高	17,415	18,371	19,864	20,324	75,975
	EBITDA	1,383	1,176	2,034	1,885	6,479
	EBITDA%	7.9%	6.4%	10.2%	9.3%	8.5%
	技術職社員数	13,402	14,133	14,555	14,963	14,963
2023年3月期	売上高	20,509	20,833	20,928	19,815	82,086
	EBITDA	2,577	2,853	3,266	2,527	11,225
	EBITDA%	12.6%	13.7%	15.6%	12.8%	13.7%
	技術職社員数	14,919	14,786	14,597	14,001	14,001

修正後		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	売上高	14,660	15,218	16,544	17,114	63,537
	EBITDA	1,239	997	1,772	1,712	5,719
	EBITDA%	8.5%	6.5%	10.7%	10.0%	9.0%
	技術職社員数	10,873	11,948	11,858	12,306	12,306
2023年3月期	売上高	17,492	17,640	17,801	17,085	70,020
	EBITDA	2,316	2,588	2,927	2,333	10,164
	EBITDA%	13.2%	14.7%	16.4%	13.7%	14.5%
	技術職社員数	12,181	12,166	12,117	11,794	11,794
2024年3月期	売上高	16,817	16,252	16,447	15,936	65,454
	EBITDA	2,181	1,945	1,903	1,120	7,151
	EBITDA%	13.0%	12.0%	11.6%	7.0%	10.9%
	技術職社員数	11,526	11,220	11,356	11,672	11,672

## エリア事業

[百万円]

修正前		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	売上高	10,387	10,643	11,722	11,857	44,610
	EBITDA	13	△137	112	△127	△138
	EBITDA%	0.1%	△1.3%	1.0%	△1.1%	△0.3%
	技術職社員数	10,522	11,086	11,557	12,225	12,225
2023年3月期	売上高	12,246	12,646	13,347	12,966	51,207
	EBITDA	649	569	841	520	2,580
	EBITDA%	5.3%	4.5%	6.3%	4.0%	5.0%
	技術職社員数	12,546	12,947	13,095	13,332	13,332

修正後		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	売上高	13,142	13,796	15,042	15,067	57,048
	EBITDA	157	42	375	47	622
	EBITDA%	1.2%	0.3%	2.5%	0.3%	1.1%
	技術職社員数	13,051	13,271	14,254	14,882	14,882
2023年3月期	売上高	15,263	15,839	16,474	15,696	63,273
	EBITDA	910	835	1,180	716	3,641
	EBITDA%	6.0%	5.3%	7.2%	4.6%	5.8%
	技術職社員数	15,284	15,567	15,575	15,539	15,539
2024年3月期	売上高	15,475	15,472	16,682	15,861	63,490
	EBITDA	829	519	935	-92	2,192
	EBITDA%	5.4%	3.4%	5.6%	-0.6%	3.5%
	技術職社員数	15,299	15,586	15,934	16,606	16,606

# 【参考値】 マニュファクチャリング事業 分野別売上高 (過去2期分遡及修正)

## 産業・業務用機械関連分野

[百万円]

修正前	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	4,810	5,013	5,302	5,343	20,468
2023年3月期	5,785	5,913	5,979	5,468	23,145

修正後	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	4,174	4,138	4,277	4,313	16,903
2023年3月期	4,657	4,838	4,872	4,549	18,917
2024年3月期	4,347	3,869	3,865	3,651	15,733

## エレクトロニクス関連分野

[百万円]

修正前	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	6,974	7,182	7,269	7,088	28,512
2023年3月期	7,623	7,672	7,688	7,260	30,243

修正後	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	5,816	5,873	6,002	5,924	23,617
2023年3月期	6,641	6,407	6,476	6,187	25,711
2024年3月期	6,052	5,973	5,771	5,398	23,195

## 輸送機器関連分野

[百万円]

修正前	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	5,393	5,926	7,021	7,616	25,955
2023年3月期	6,821	6,891	6,913	6,750	27,377

修正後	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	4,665	5,166	6,204	6,794	22,830
2023年3月期	6,110	6,217	6,282	6,173	24,784
2024年3月期	6,219	6,225	6,618	6,699	25,761

## その他

[百万円]

修正前	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	238	251	271	277	1,036
2023年3月期	280	354	347	338	1,320

修正後	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	3	39	59	81	183
2023年3月期	83	177	173	180	614
2024年3月期	199	183	193	188	762

## セグメント別業績予想 (2025年3月期)

		単位	2024年3月期【実績】				2025年3月期【予想】				増減率
			上期	下期	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	
連結	売上高	億円	822	848	1,670	100.0%	977	1,173	2,150	100.0%	28.7%
	売上総利益	億円	150	154	304	18.2%	184	229	413	19.2%	35.9%
	営業利益	億円	52	41	93	5.6%	54	82	136	6.3%	45.5%
	期末国内技術職社員数	名	31,660	33,078	33,078	-	38,945	45,717	45,717	-	38.2%
	国内採用数	名	6,802	8,779	15,581	-	11,674	12,650	24,324	-	56.1%
マニュファクチャリング事業	売上高	億円	330	323	654	-	385	469	854	-	30.6%
	期末技術職社員数	名	11,220	11,672	11,672	-	13,796	15,722	15,722	-	34.7%
	採用数	名	1,854	3,074	4,928	-	4,291	4,492	8,783	-	78.2%
エリア事業	売上高	億円	279	279	558	-	363	401	764	-	36.9%
	期末技術職社員数	名	14,148	14,375	14,375	-	18,491	20,207	20,207	-	40.6%
	採用数	名	3,812	4,378	8,190	-	5,930	6,710	12,640	-	54.3%
ソリューション事業	売上高	億円	89	88	178	-	120	128	248	-	39.3%
	期末技術職社員数	名	3,309	3,315	3,315	-	4,096	4,388	4,388	-	32.4%
	採用数	名	322	334	656	-	602	637	1,239	-	88.9%
日系人材事業	売上高	億円	30	46	76	-	54	62	116	-	52.6%
	期末技術職社員数	名	1,438	2,231	2,231	-	2,562	2,800	2,800	-	25.5%
	採用数	名	418	846	1,264	-	851	811	1,662	-	31.5%
ベトナム事業	売上高	億円	46	62	109	-	55	75	131	-	20.2%
	期末技術職社員数	名	13,878	15,693	15,693	-	20,477	23,393	23,393	-	49.1%
	採用数	名	11,838	15,835	27,673	-	19,468	17,418	36,886	-	33.3%
新規M&A	売上高	億円	-	-	-	-	0	38	38	-	-
	期末技術職社員数	名	-	-	-	-	0	2,600	2,600	-	-
エンジニアリング事業	売上高	億円	45	47	93	-	-	-	-	-	-
	期末技術職社員数	名	1,545	1,485	1,485	-	-	-	-	-	-
	採用数	名	396	147	543	-	-	-	-	-	-

# 業績連動型新株予約権について

## 業績連動型新株予約権 発行の概要

(2020/5/20 取締役会決議)

### 目的

中長期的な企業価値向上に資する、当社グループの取締役、執行役員及び従業員の士気向上

### 新株予約権の数

80,592個（発行済み株式総数の20%相当）※発行時の個数

### 行使条件

以下のA～Cのいずれかの条件を満たす場合、一回限り **2023年3月期に行使条件を達成**

A：FY3/2021～FY3/2024 において EBITDA150億円以上

B：FY3/2021～FY3/2025 において EBITDA200億円以上

C：FY3/2021～FY3/2027 において EBITDA300億円以上

最大で20%の希薄化が生じるものの  
FY3/20比で1.7～2.9倍のEBITDA成長が前提

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+のれん償却額+株式報酬費用

## 権利行使について

・2023年3月期（前期）において行使条件を満たしたため、前期3Qに株式報酬費用（販管費）約55億円を計上した。株式報酬費用は会計処理上の費用計上であり、キャッシュアウトを伴わない費用であるため、現預金残高に影響を及ぼしていない。

・行使価額は1,859円/株、権利行使によって現金等が増加し、資本金及び資本準備金に振り替えられる。

### 行使期間

2021年5月1日～2028年4月30日迄

# 会社概要

会社概要		2024年3月31日現在
商号	UTグループ株式会社	
創業	1995年4月14日	
設立	2007年4月2日	
資本金	11.9億円	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 2146)	
代表者	代表取締役社長 外村 学 (2024年4月1日付)	
所在地	東京都品川区東五反田1丁目11番15号	
発行済株式数	39,699,383株	
株主数	5,269名	

グループ会社		2024年3月31日現在
<b>UTエイム株式会社</b> 製造業向け人材サービス	<b>UTテクノロジー株式会社</b> ITエンジニア派遣	
<b>UTコネクト株式会社</b> 総合人材派遣・請負	<b>UTコンストラクション株式会社</b> 建設エンジニア派遣	
<b>UTスリーエム株式会社</b> 総合人材派遣・請負	<b>Green Speed Joint Stock Company</b> ベトナムにおける総合人材派遣・請負	
<b>FUJITSU UT株式会社</b> 総合人材派遣・請負	<b>UTライフサポート株式会社</b> 社内福利厚生事業	
<b>UT東芝株式会社</b> 総合人材派遣・請負	<b>UTハートフル株式会社</b> 特例子会社	
<b>UT エフサス・クリエ株式会社</b> 事務系・IT系人材派遣、運用・展開作業等の請負		
<b>UT MESC株式会社</b> エレベーター・エスカレーター等の製造請負、 エンジニア派遣		

# GPIF国内運用機関による「優れた統合報告書」に選出

「UTグループ株式会社 統合報告書2023」が、年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）の国内株式運用機関による「優れた統合報告書」として選出されました。

GPIFは、国内株式の運用を委託する13運用機関が選定した「優れた統合報告書」及び「改善度の高い統合報告書」を発表しました。「優れた統合報告書」は70社、「改善度の高い統合報告書」については100社が選出されました。「優れた統合報告書」では大型株の選定が多数を占めていますが、当社はTOPIX 500企業以外の小型株として、この度4社選出された中の1社となりました。

統合報告書3冊目となる当期では、“UTグループらしい人的資本経営”をどう考えるかということを中心に、その背景となる日本の労働市場とUTグループの目指す姿とともに整理した編纂としています。非正規雇用が日本の就業者の約4割を占め、その働き方も多様化しているいま、いかにして非正規雇用層の活躍する場を広げ、戦力化する土壌をつくるか、これが少子高齢化によって生産年齢人口の減少が進む日本の喫緊の課題となっています。現在、当社グループは国内で約3万3,000名の技術職社員を擁し、その一人ひとりの能力開発やキャリア形成を継続してサポートし、多様化する働き方のニーズに応える基盤の構築を進めています。その一人ひとりが働く「イキイキ」の総和を大きくしていくことが、当社グループの企業価値の向上、そして持続的な業績成長へ繋がっていくと考えております。是非、ご高覧ください。

統合報告書ダウンロードURL

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir\\_material4/214561/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/214561/00.pdf)

ご参考) GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」

[https://www.gpif.go.jp/esg-stw/20240221\\_integration\\_report.pdf](https://www.gpif.go.jp/esg-stw/20240221_integration_report.pdf)





# サステナビリティブック 発刊のお知らせ (2023年3月)

## UT GROUP Sustainability Data Book 2023

UTグループ サステナビリティデータブック

「UTグループ サステナビリティデータブック 2023」では、統合報告書では掲載されていない当社のサステナビリティに関する考え方・取組み・指標等を取りまとめています。当社が掲げる4つの重点テーマに沿って内容を区分しており、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう幅広い情報やデータを掲載しています。

サステナビリティブックダウンロードURL

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir\\_material4/203417/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/203417/00.pdf)

# 製造派遣分野のリーディングカンパニー

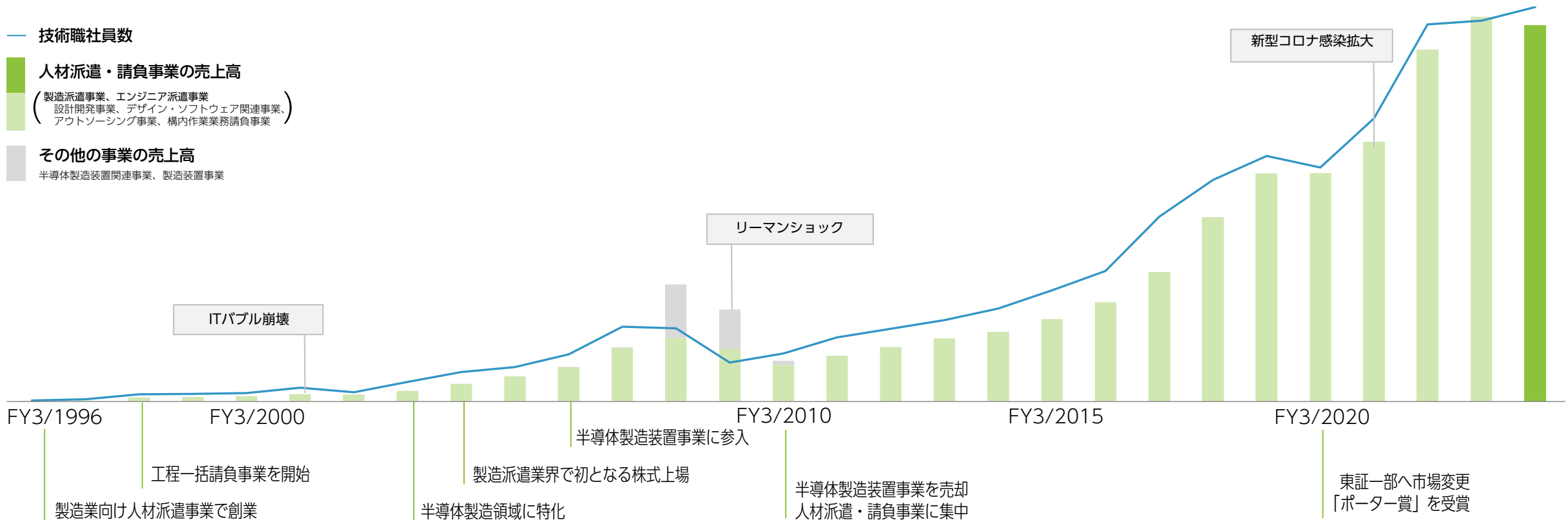
はたらく力で、イキイキをつくる。

創業以来、製造派遣業界では異例の無期雇用による人材派遣事業を展開。  
 はたらく人の立場に立ったさまざまな制度により高い定着率を実現し、  
 顧客企業の生産性向上に貢献。

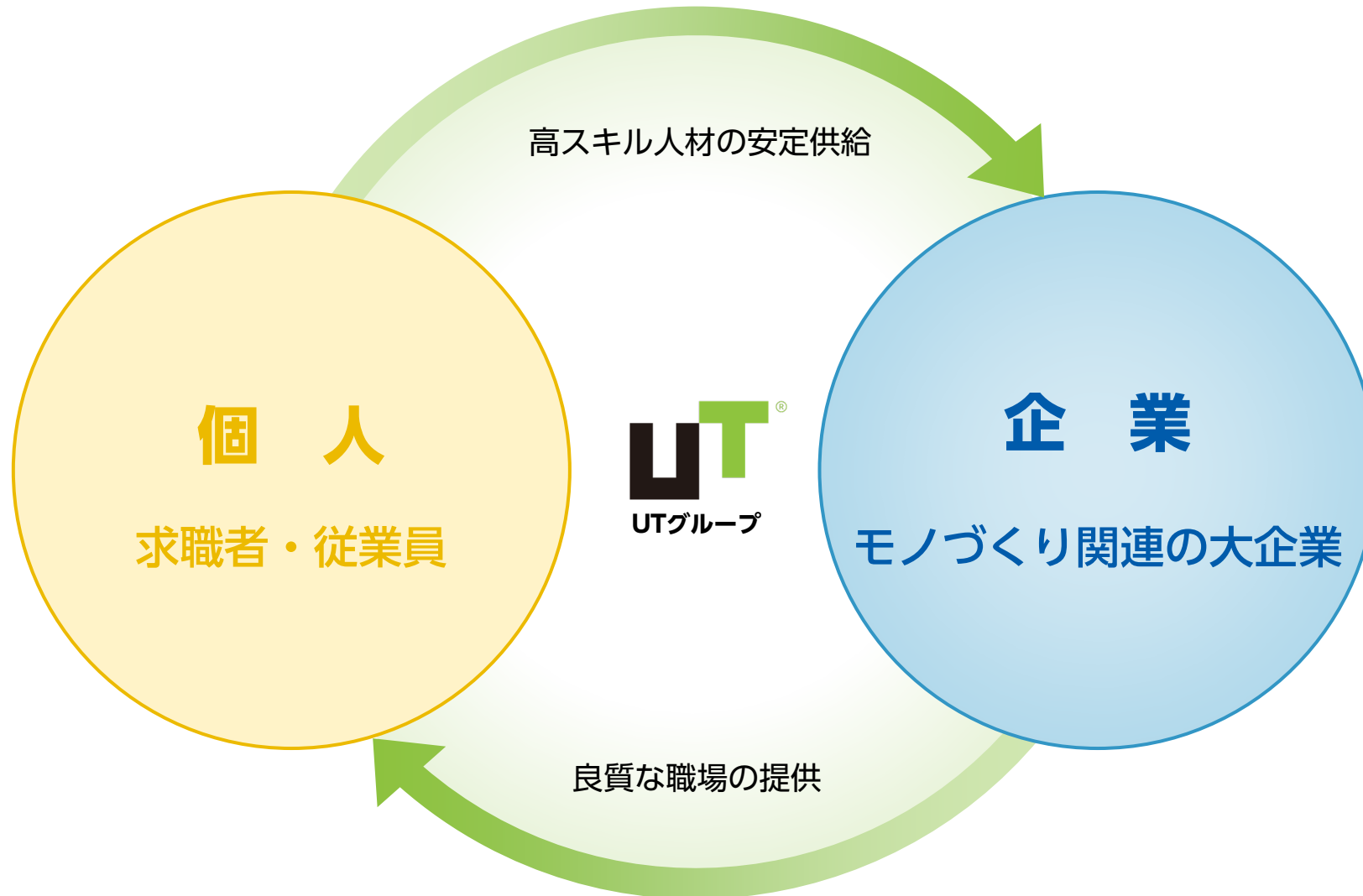
2024年3月期	
国内技術職社員数	連結売上高
<b>33,078</b> 名	<b>1,670</b> 億円

— 技術職社員数

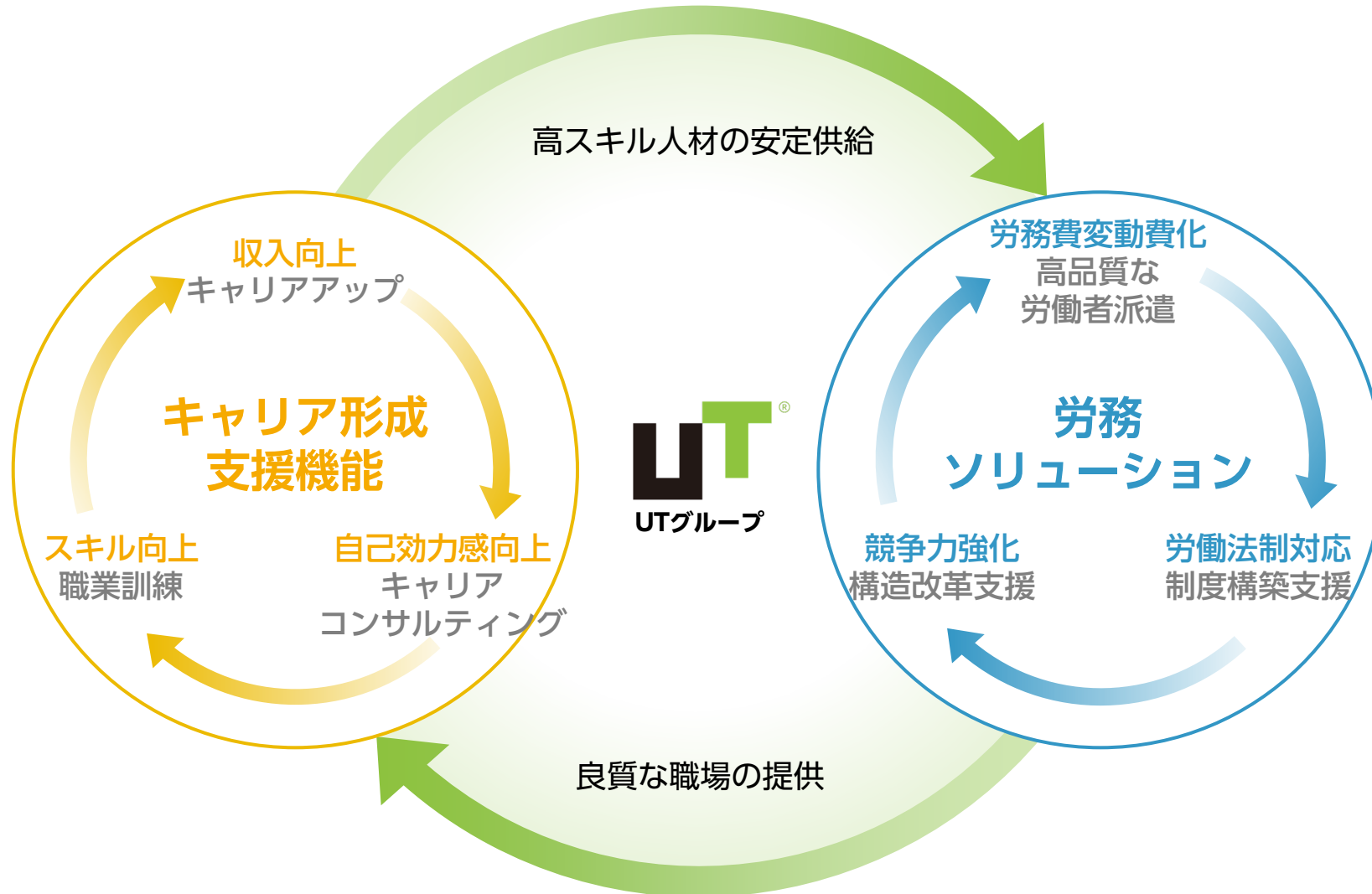
- 人材派遣・請負事業の売上高  
(製造派遣事業、エンジニア派遣事業、  
 設計開発事業、デザイン・ソフトウェア関連事業、  
 アウトソーシング事業、構内作業業務請負事業)
- その他の事業の売上高  
半導体製造装置関連事業、製造装置事業



# ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム

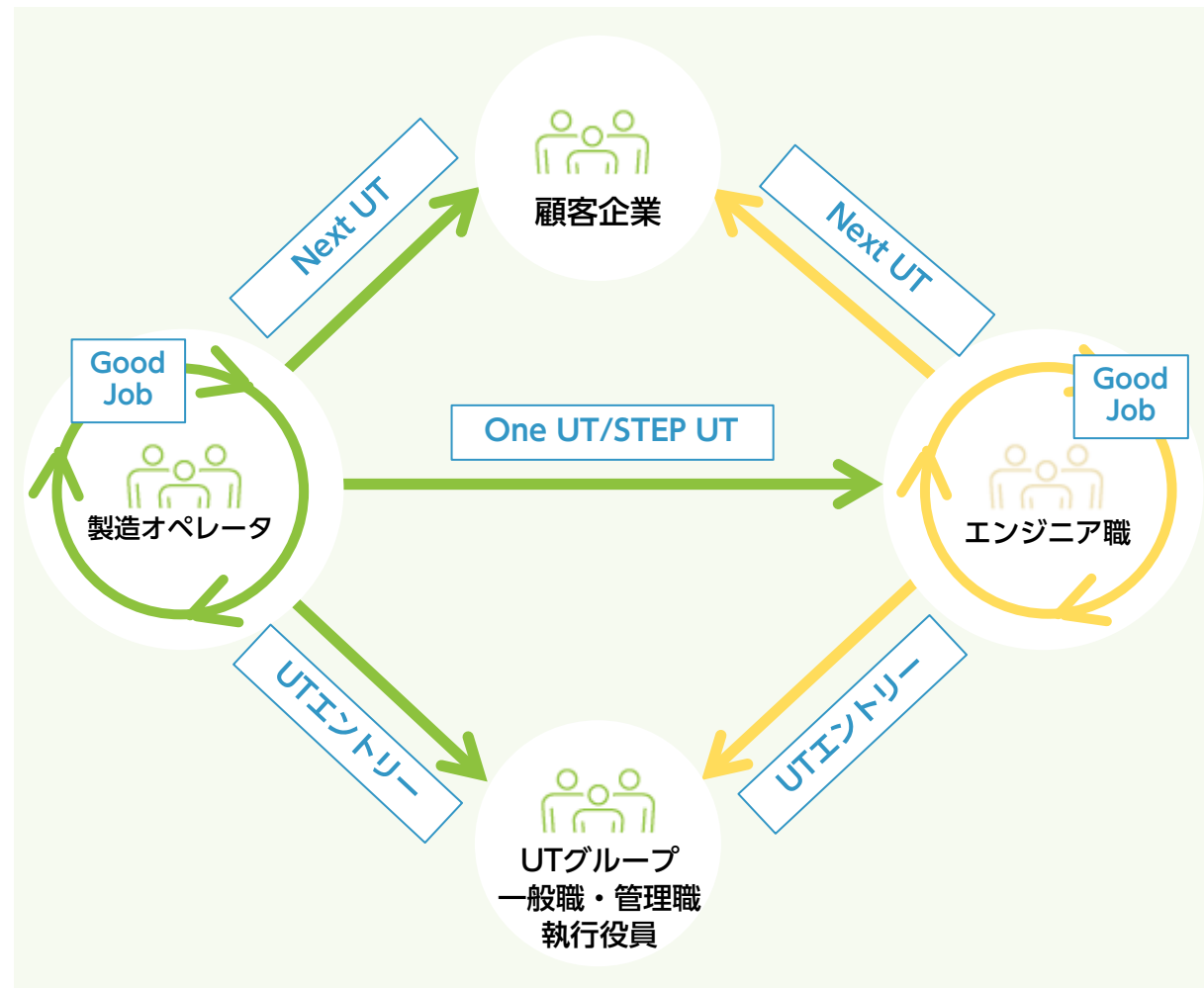


# ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム



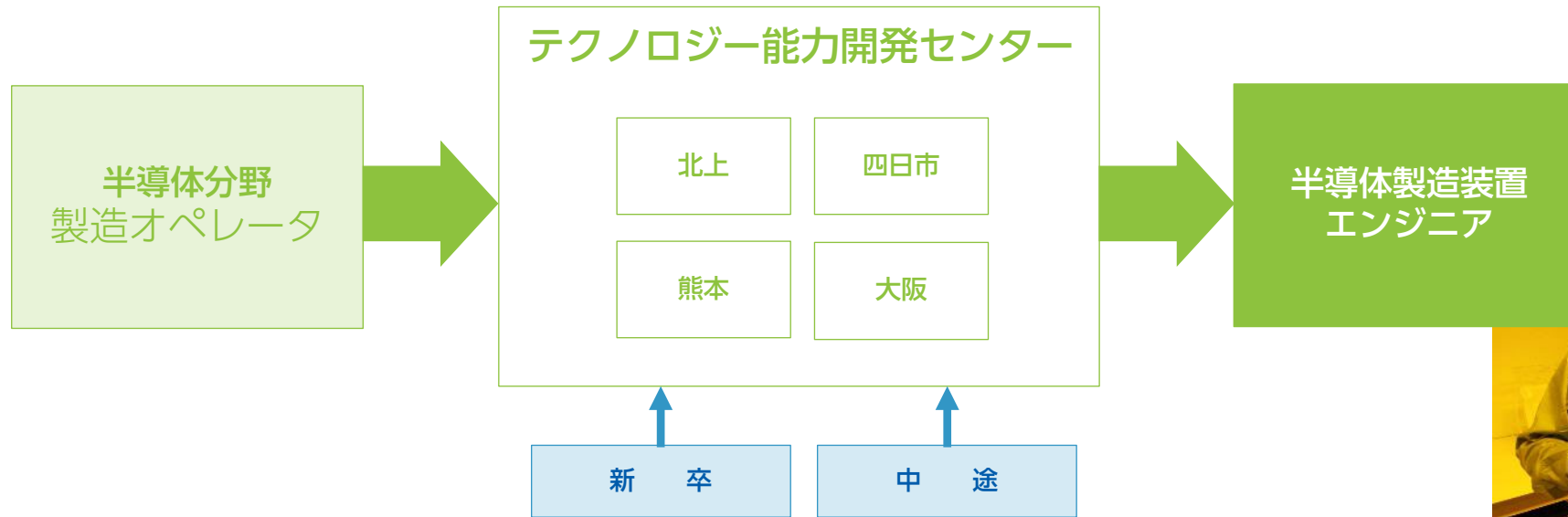
# 技術職社員のキャリアアップを可能にする制度の充実

- Good Job**  
(自ら職場を選択可能)  
製造オペレータやエンジニア自らが自由に職場を選択可能とする制度。
- One UT STEP UT**  
(グループ内転籍)  
製造オペレータからグループ企業のエンジニア職へのキャリアチェンジを支援する制度。グループ内でさまざまなキャリアを積める機会を提供。
- Next UT**  
(顧客企業への転職支援)  
大手メーカーを中心とした当社顧客企業への転職をサポートする制度。キャリアパスの選択肢を広げることで、はたらくモチベーションを高める。
- UTエントリー**  
(役職ポスト立候補)  
全社員が自らの意志で立候補でき、マネージャーや管理職・執行役員にチャレンジできる制度。勤続年数や経験、年齢を問わない業界初の制度であり、全社員に公平なキャリアアップの機会を提供。



# 半導体製造装置エンジニア育成を強く推進

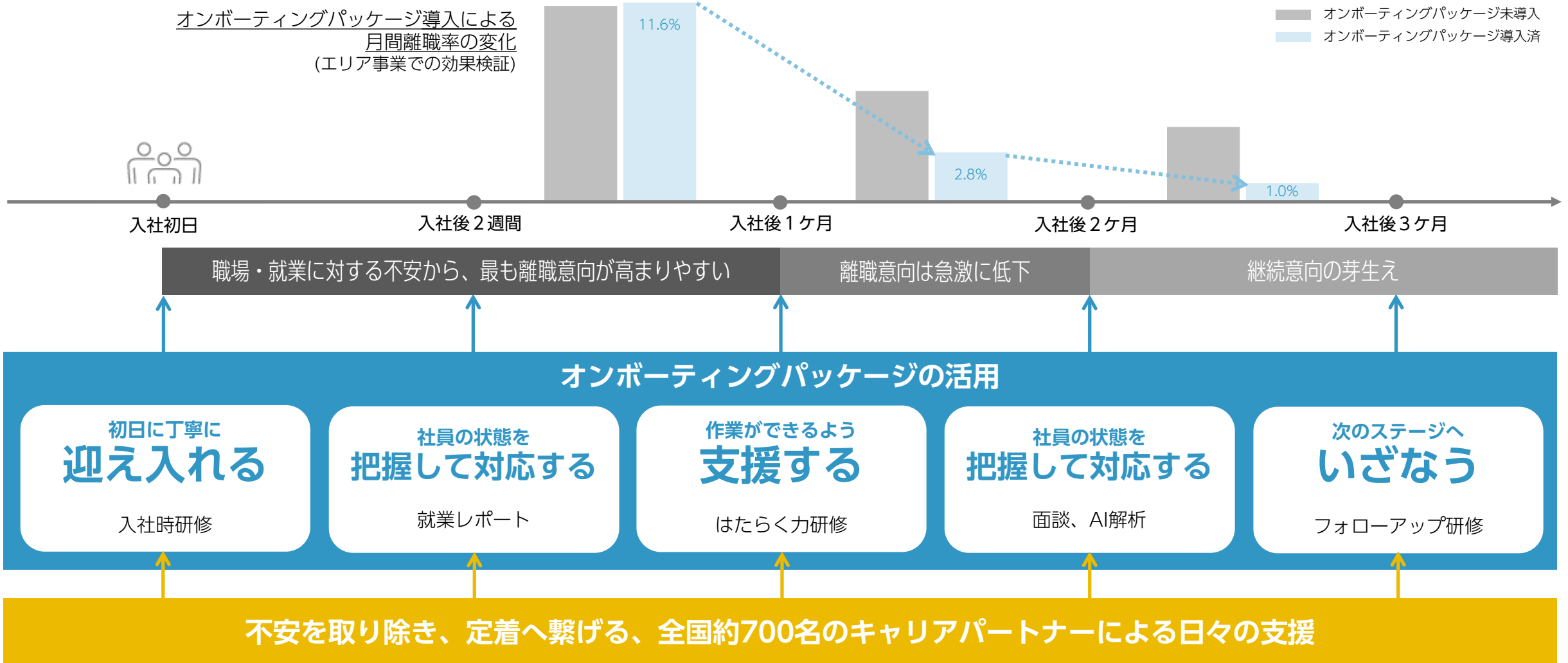
- 半導体領域の製造エンジニアを養成する施設を4拠点設立  
(2020年12月岩手県北上市、2021年3月三重県四日市市・熊本県熊本市、同5月大阪府大阪市)
- 2022年3月期～2025年3月期までの4年間で5,000名の半導体製造装置エンジニアを養成



クリーンルームでの実習の様子

# 継続的な成長支援により離職を抑制

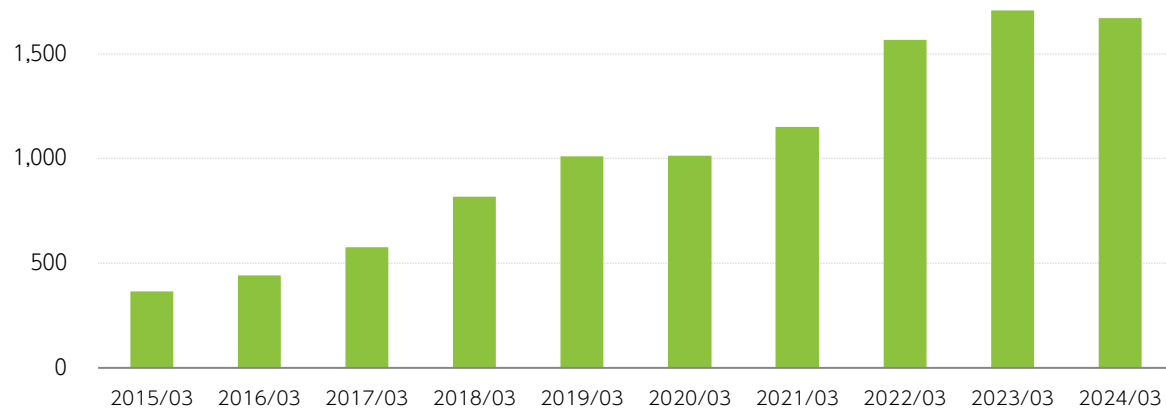
○ 離職要因を取り除き、継続要因を創り出すオンボーディングパッケージをエリア事業から段階的に導入



# 業績推移

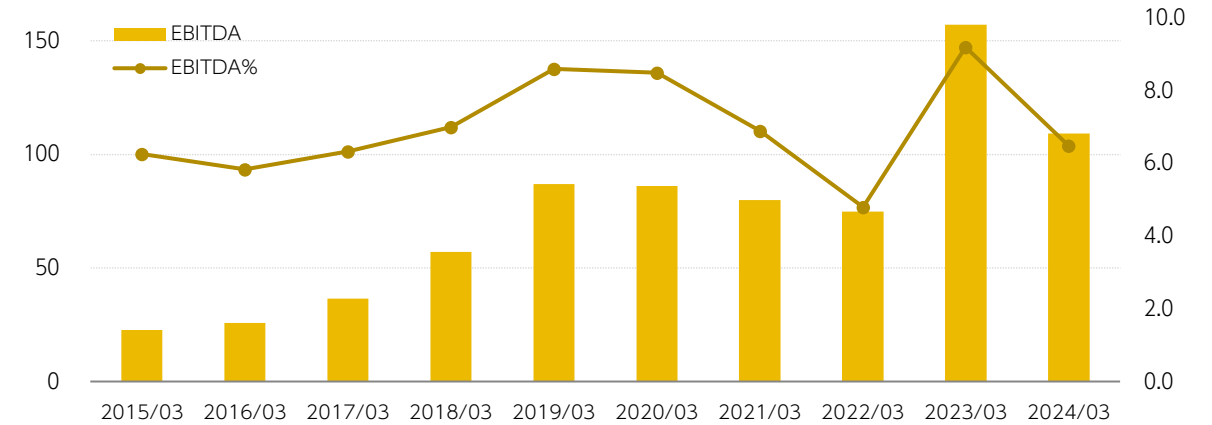
売上高

[億円]



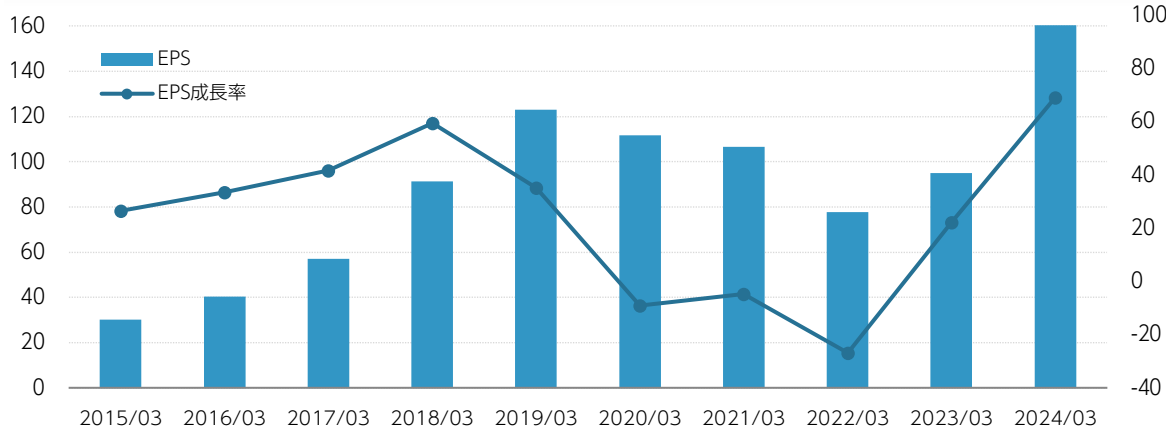
EBITDA (左軸) / EBITDA% (右軸)

[億円・%]



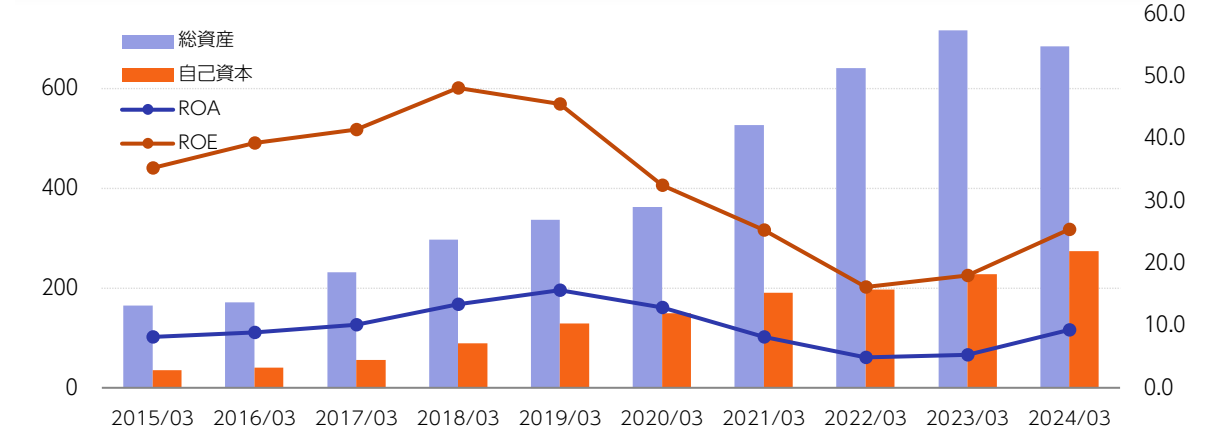
EPS (左軸) / EPS成長率 (右軸)

[円・%]



総資産・自己資本 (左軸) / ROA・ROE (右軸)

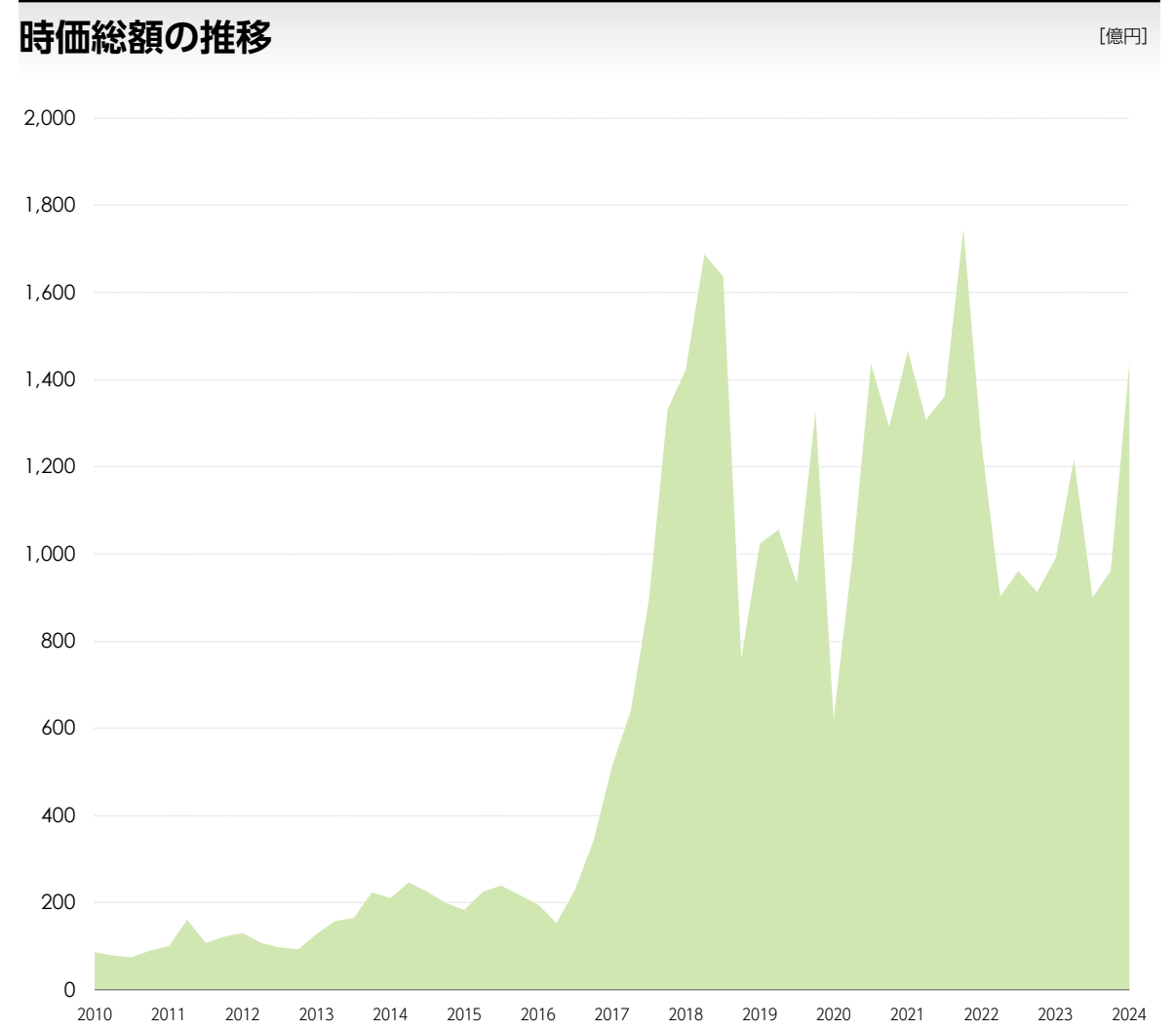
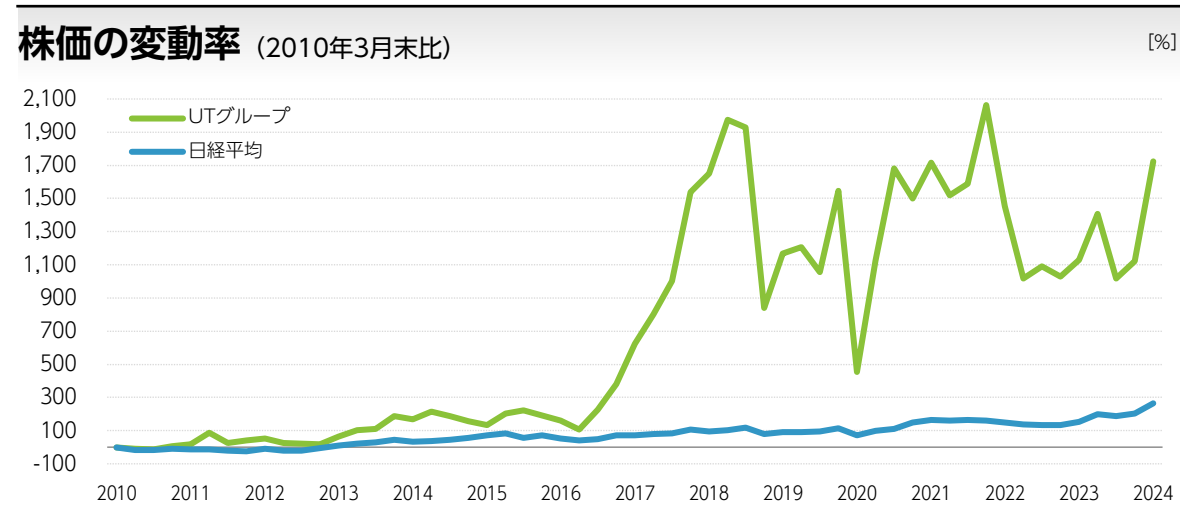
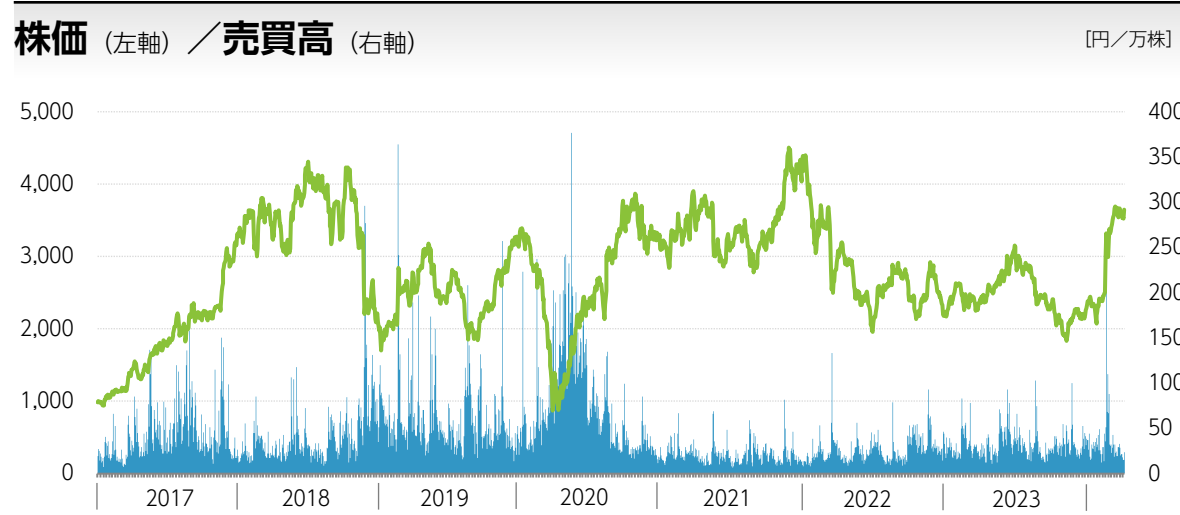
[億円・%]



ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産 (期中平均)、ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/株主資本 (期中平均)



# 株価の推移



# はたらく力で、イキイキをつくる。



Upward Together

UTグループ株式会社

## 本資料に関する注意事項

本資料は、当社の事業計画の情報提供をするためのものです。本資料に記載された推測や業績予測等は、本資料作成時点における当社独自の判断に基づく計画値であります。また、今後の実際の業績などは、さまざまな要因によって予告なしに変更される場合や、異なる結果となる可能性があります。

## お問合せ先

UTグループ株式会社 経営管理IRユニット

e-mail: [ir@ut-g.co.jp](mailto:ir@ut-g.co.jp)